

## 令和3年度 神奈川区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	チーム神奈川おもてなし向上事業	10,382	10,382	9,646	9,646	736	736
2	かながわ魅力発信事業	3,889	3,318	4,702	4,131	△ 813	△ 813
3	区民協議会支援事業	566	566	566	566	0	0
4	地域力アップ推進事業	3,400	3,400	3,400	3,400	0	0
5	わが町かながわ商店街魅力発信事業	2,010	2,010	2,076	2,076	△ 66	△ 66
6	神奈川区遺産「わが町かながわとっておき」活用事業	2,133	2,133	2,333	2,333	△ 200	△ 200
7	花いっぱい事業	1,550	1,550	1,550	1,550	0	0
8	神奈川区温暖化対策関連事業 かながわエコスクラム事業	768	768	783	783	△ 15	△ 15
9	まちづくり推進事業	5,490	3,217	4,182	1,782	1,308	1,435
10	地域活動支援事業	3,469	3,469	3,465	3,465	4	4
11	神奈川区民まつり事業	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0
12	チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり	1,110	1,110	1,110	1,110	0	0
13	地域防災力向上事業	26,357	26,357	26,357	26,357	0	0
14	保育・教育施設アドバイザー派遣事業	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000
15	神奈川区防犯対策事業	5,426	4,676	5,426	5,426	0	△ 750
16	放置自転車等対策事業	700	700	700	700	0	0
17	交通安全対策事業	4,280	4,280	4,280	4,280	0	0
18	文化活動支援事業	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
19	スポーツ振興事業費	1,070	1,070	1,080	1,080	△ 10	△ 10
20	区民活動・生涯学習支援事業	3,394	3,244	3,196	3,046	198	198
21	青少年育成費	542	542	542	542	0	0
22	かながわ安心子育て支援事業	1,385	1,385	1,508	1,508	△ 123	△ 123
23	かながわ子育てかめっ子支援事業	4,500	4,500	5,486	5,486	△ 986	△ 986
24	市立保育所地域交流事業	1,858	1,781	1,851	1,750	7	31
25	放課後児童健全育成連携強化事業	300	300	300	300	0	0
26	ふれあい活動支援事業	1,819	1,819	1,939	1,939	△ 120	△ 120

## 令和3年度 神奈川区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書 番号	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
27	地域福祉保健活動推進・支援事業	4,601	4,601	3,667	3,667	934	934
28	かながわ健康づくり応援事業	2,083	2,083	3,765	3,765	△ 1,682	△ 1,682
29	民生委員・児童委員活動支援事業	1,043	1,043	2,867	2,867	△ 1,824	△ 1,824
30	動物適正飼育推進事業	356	356	254	254	102	102
31	介護予防・高齢者支援事業	4,083	4,083	2,044	2,044	2,039	2,039
32	障害者支援事業	1,117	1,117	1,062	1,062	55	55

（様式3-1） 令和3年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川 区 総務 課 ]

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費 区役所総務費	性質・ 課題区分	窓口サービス向上 区庁舎・区民利用施設環境改善	事業開始年度	平成18年度
------	------------------	-------------	----------------------------	--------	--------

事業名
チーム神奈川おもてなし向上事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	該当なし
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	10,382					10,382
前年度	9,646					9,646
増△減	736	0	0	0	0	736

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	4,037	7,049	8,209
メリット+一般財源	4,037	7,049	8,209
決算 事業費	7,831	11,551	6,347
メリット+一般財源	7,831	11,551	6,347

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	9,646	9,646
一般財源	9,646	9,646

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月)  
無

事業の概要 (目的)	神奈川区の特性に合わせた人材育成の施策を通し、区役所職員のスキルアップを図ることで区民サービスの向上を目指します。また、来庁者に利用しやすい区役所とするため、庁舎内・庁舎周辺の環境整備を進めます。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	
	区民のニーズが複雑・多様化し、区民が区役所サービスに求めるレベルが高まっており、区役所職員の一層のスキルアップが必要です。
地域の課題等の収集手段	
2 運営方針等との関係	令和2年度区運営方針 III目標達成にむけた組織運営 ～共感と信頼の区役所～
3 根拠法令・要綱等	

【実績の推移・今後見込み】

窓口サービス満足度調査結果(神奈川区役所)

不満系 (やや不満・不満)	29年度	30年度	元年度	2年度 目標	3年度 目標
全体的な印象	3.3%	2.0%	0.7%	0.7%	0.7%
職員応対関連	1.7%	1.6%	1.1%	1.1%	1.1%
待合所の快適さ	2.3%	3.4%	1.0%	1.0%	1.0%
案内表示のわかりやすさ	4.3%	8.0%	1.7%	1.7%	1.7%

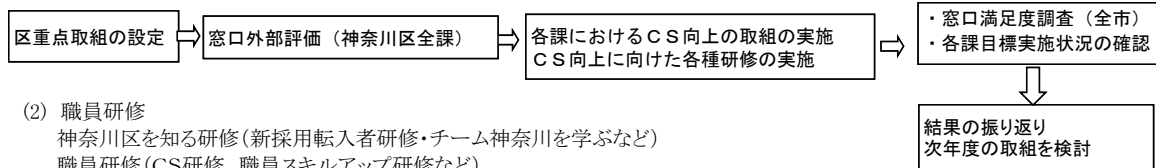
【実施内容】

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

1 人材育成等推進事業

神奈川区職員に必要とされる能力を向上させ、区役所業務の内容の充実と効率化を図るため、外部講師や庁内講師を招き、責任職及び一般職を対象とした研修を実施します。

(1) 窓口サービス向上の取組



(2) 職員研修

神奈川区を知る研修(新採用転入者研修・チーム神奈川を学ぶなど)  
職員研修(CS研修、職員スキルアップ研修など)

2 人権啓発事業

現在、社会問題となっている人権の分野に焦点をあて、神奈川区職員対象研修と区民向け講演会を実施します。

3 区民顕彰事業

スポーツ、芸術、文化等の分野において、特に顕著な功績があった方へ栄誉賞を贈ります。

4 窓口番号発券機の運用

窓口番号発券機の運用保守と来庁者が現在の窓口混雑状況をインターネット上で確認できるサービスを提供する等、円滑な運用を行います。

5 窓口等環境改善

来庁者が利用しやすく、サービスの提供もスムーズに行えるよう、業務内容の変更・機構改革などに合わせてレイアウト変更や什器更新を行います。また、来庁者が安心して過ごせるよう、手指消毒液や庁舎内装備品のための消毒液などを購入します。

6 サイン再整備

レイアウト変更等に合わせ、サインの再整備を行います。

7 区庁舎周辺清掃

区民の方に区役所に来庁しやすく親しみをもってもらいたくため、庁舎周辺清掃及び時間外駐輪等への警告を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 人材育成等推進事業	950	1,070	△ 120	区内見学研修の廃止
2 人権啓発事業	724	724	0	
3 区民顕彰事業	100	100	0	
4 窓口番号発券機の運用	1,520	1,591	△ 71	令和元年度実績に基づく減
5 窓口等環境改善	5,541	4,720	821	コロナ感染症対策費の増
6 庁内サイン再整備	1,000	1,000	0	
7 区庁舎周辺清掃	547	441	106	令和2年度実績による増
事業費合計	10,382	9,646	736	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	庶務・予算調整 係
	増田 政博	馬淵 由香 塚原 廣樹	須藤 みゆき 大澤 祥平

( 神奈川 区 - 1 )

(様式3-1) 令和3年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川 区 区政推進 課 ]

No.	2
-----	---

予算区分	広聴広報相談費 街づくり推進費	性質・ 課題区分	広報・広聴 地域まちづくり	事業開始年度	平成6年度
------	--------------------	-------------	------------------	--------	-------

事業名	かながわ魅力発信事業
-----	------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	該当 なし
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,889	0	571			3,318
前年度	4,702	0	571			4,131
増△減	△ 813	0	0	0	0	△ 813

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	11,367	11,417	2,573	予 事業費	3,889	3,889
算 メリット+一般財源	9,570	9,594	2,002	算 一般財源	3,318	3,318
決 事業費	11,482	11,366	2,305			
算 メリット+一般財源	10,047	9,641	1,870			

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名 ( )、日付 ( 年 月 )

事業の概要 (目的)	区民のニーズをとらえた情報を発信します。 また、区にある様々な資源を活用し、区の魅力を創出・発信します。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等	地域への関心や愛着を深められるような魅力づくり、機会の創出 地域の課題等の収集手段 1 日常の窓口対応等 8 その他
2 運営方針等との関係	魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	なし

【実績の推移・今後見込み】

ホームページ アクセス件数	H27実績 1,624,765	H28実績 1,597,586	H29実績 1,957,698	H30実績 1,828,121	R1実績 2,428,079
------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	-------------------

※令和元年3月 ホームページリニューアル

ツイッター：フォロワー数4,333人 (R2.9月8日現在)

【実施内容】

- 情報発信事業  
ホームページやツイッターを活用して情報の発信を図ります。
- 区民生活マップ作成  
転入者等に神奈川県内区内の施設等の場所をわかりやすく紹介するため、区民生活マップを作成します。  
作成部数：13,000部
- 区のマスコットキャラクターPR事業  
広報紙や区のイベント等で「かめ太郎」を積極的に活用します。また、区民等から希望がある場合は着ぐるみの貸し出し、イラスト(素材)の提供をします。
- 区の花PR事業  
チューリップ写生画展開催：小学校の花壇等に植栽したチューリップの写生を行います。写生画展として受賞作品を図書館等に展示します。受賞者には賞品を授与し、参加者全員に参加賞を配付します。
- 歴史活用事業  
(1)旧東海道歴史史跡等を活用したイベントの実施  
(2)歴史パンフレット「神奈川宿歴史の道」「かながわ歴史亀さんぼ」を活用した広報  
(3)歴史の道ガイドパネル等の更新

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 情報発信事業	363	363	0	
2 区民生活マップ作成	947	947	0	
3 区のマスコットキャラクターPR事業	304	854	△ 550	着ぐるみ補修見直しによる減
4 区の花PR事業	607	360	247	参加校の増
5 歴史活用推進事業	1,668	2,178	△ 510	更新方法見直しによる減
事業費合計	3,889	4,702	△ 813	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	谷口 智行	相原 健彦 加藤木 元樹	笠原 裕介 田邊 真由子 亀谷 史織

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	区民協議会支援事業
-----	-----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	566					566
前年度	566					566
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	389	659	389	予 算	426	566
メリット+一般財源	389	659	389	一般財源	426	566
決 算	365	465	338	方針に関する決裁 種別( )		
メリット+一般財源	365	465	338	有:件名( )、日付(年月)		
				無		

事業の概要(目的)	区民協議会の自主活動の支援及び行政側の調整窓口として区民協議会事務局を区政推進課広報相談係内に置きます。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

区民自ら地域の問題を把握し、その解決に向けて自主的に活動する仕組みづくり。

地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート
-------------	-----------

2 運営方針等との関係 地域力やつながりをはぐくむまちづくり～地域活動のすそ野を広げ、協働による地域づくりを進めます～

3 根拠法令・要綱等 なし

【実績の推移・今後見込み】

令和2年度活動実績(新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に活動内容を変更)

- 1 会議、行事の開催：各部会、運営委員会
- 2 広報印刷物：機関紙「こぶし」28号

【実施内容】

部会(分科会)…区民から問題提起された課題を検討し解決策を取りまとめ、活動法報告を行うために設置  
 運営委員会…区民協議会の活動を円滑に行うために設置。(構成：代表委員・各部会長・副部会長)  
 区民のつどい…年1回開催(内容：部会の活動発表や講演会、参加者から地域の課題や区民協議会の活動に対する意見・提案の募集)  
 地域のつどい…準備・運営等を各地区連合と協力して行い、地区連合単位で年に複数回開催(内容：地域で困っている事例などを聴取し話し合うほか、参加した区民から意見・提案の募集)  
 施設見学会…委員の見識を深め地域課題の解決につなげるため防災・環境等に関する施設見学会の実施

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区民協議会支援事業	566	566	0	
事業費合計	566	566	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	谷口 智行	相原 健彦	阿久澤 直子

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成26年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	地域力アップ推進事業
-----	------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,400					3,400
前年度	3,400					3,400
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,723	3,536	3,378	予算	事業費	3,400	3,400
	メリット+一般財源	2,723	3,536	3,378		一般財源	3,400	3,400
決算	事業費	2,233	2,699	2,883	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付( 年 月 ) (無)			
	メリット+一般財源	2,233	2,699	2,883				

事業の概要(目的)	地域における課題解決を地域と協働で取り組むため、職員の地域支援力の向上を図るとともに、地域における協働の土壌づくりを進めます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	地域と区役所が互いの利点を生かして協働による地域課題の解決に取り組むためには、地域の協働への理解と協力を進める必要があります。また、地域協働を進めるためには、区職員が地域と協働して課題解決に取り組むことができる力(=地域力)の向上を図ることが必要です。
地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度
2 運営方針等との関係	令和2年度神奈川区運営方針 施策4 地域力やつながりをはぐくむまちづくり
3 根拠法令・要綱等	かながわ地域支援補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(見込)
地域支援研修	4回	4回	4回	4回	2回
地域情報の発信 (地域情報紙の発行)	2回	2回	3回	15回	12回
地域人材マッチング	1地区	3地区	3地区	4地区(※)	2地区

※うち2地区は昨年度アンケート調査実施地区の継続支援

【実施内容】

- 地域支援研修 地区担当チームへの研修を行い、地域支援力の向上を図ります。
- 地域情報の発信等 地域協働事例の紹介等、区民向け広報紙を発行します。また、地域の情報を効果的に取り扱うための検討を行います。
- かながわ地域支援補助金事業 地域の新たな担い手発掘のため、区民が自主的に実施する住民アンケートに対して、補助金交付等の支援を行います。
- 地域力支援システム運用事業 地区担当チームが集めた各地区の情報をデータベース化し、GISを活用して分析できるWEBシステムを運用して地域支援に役立てます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域支援研修	101	101	0	
地域情報の発信等	1,589	939	650	
地域人材マッチング事業	0	1,000	△1,000	
かながわ地域支援補助金事業	1,050	700	350	
地域力支援システム運用事業	660	660	0	
事業費合計	3,400	3,400	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	谷口 智行	赤荻 道子	宮前 みずほ

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	商店街振興	事業開始年度	平成25年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	わが町かながわ商店街魅力発信事業
-----	------------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	1	4

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	2,010	0	0		2,010
前年度	2,076	0	0		2,076
増△減	△ 66	0	0		△ 66

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,080	2,061	2,121	予算	事業費	2,031	2,031
	メリット+一般財源	2,080	2,061	2,121		一般財源	2,031	2,031
決算	事業費	1,616	1,744	1,765	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	1,616	1,744	1,765	有:件名( )、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	区内商店街の魅力を知ってもらい、来街のきっかけを作ることで商店街の活性化を図ります。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	神奈川区の多くの商店街は大型店舗との競争や後継者問題などにより衰退が懸念されております。そのため、商店街の魅力をアピールし、来街者を増やすことで商店街の活性化につなげていく必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係	令和2年度神奈川区運営方針 施策3 魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり
-------------	-------------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例
------------	--------------------------------

【実績の推移・今後見込み】

商店街ラリー応募件数	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
	188件	412件	619件	854件	1,095件	1,095件	1,095件

【実施内容】

商店街ラリー事業  
 神奈川区の商店街を巡るスタンプラリーを開催することで、区民が商店街への関心を抱き、来街するきっかけを作り、商店街の活性化を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
商店街ラリー事業	2,010	2,076	△ 66	2年度契約に基づく減
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,010	2,076	△ 66	

【根拠とするデータ等】

商店街数：23商店街 商店街加盟店舗数：781店舗

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	自治会・町内会等担当
	安達 友彦	壽美 陽介	高橋 伸也



予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成18年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	神奈川区資産 「わが町かながわとっておき」 活用事業
-----	----------------------------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,133					2,133
前年度	2,333					2,333
増△減	△ 200	0	0	0	0	△ 200

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	2,641	2,241	2,333	予 算	1,547	2,147
決算	2,641	2,241	2,333	決算	1,547	2,147
決 算	2,812	2,050	1,504	方針に関する決裁 種別( )		
決算	2,812	2,050	1,504	有:件名( )、日付(年月)		

事業の概要(目的)	神奈川区の魅力資産をまとめた「わが町 かながわ とっておき」を活用し、地域への関心や愛着を深め、まちの魅力アップに取り組みます。
-----------	--

(説 明)			
1 地域の課題等	神奈川区では、臨海部の開発等により転入者が増加しており、羽沢横浜国大駅が開業したこと等により、今後も若年層の転入が見込まれます。転入者や若年層など住居の浅い方々に向けて「わが町 かながわ とっておき」を活用した情報発信を継続することで、定住志向を醸成し、地域愛を育てていきます。		
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望	
2 運営方針等との関係	施策 3 魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり		
3 根拠法令・要綱等	わが町かながわとっておき補助金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】					
写真コンテスト応募数	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
	54	77	113	71	100

【実施内容】

- わが町かながわ写真コンテスト  
写真コンテストを実施することにより、魅力発見のきっかけを提供するとともに、入賞作品を広報よこはまやHP 区民利用施設での巡回展などで紹介します。
- わが町かながわとっておき実行委員会  
区内関連団体から招へいた委員により構成されており、散歩ガイドの発行やイベントの企画運営などを行っています。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
写真コンテスト	323	323	0	
実行委員会	1,800	2,000	△ 200	実行委員会補助金の減
看板維持管理	10	10	0	
			0	
			0	
事業費合計	2,133	2,333	△ 200	

【根拠とするデータ等】  
「わが町かながわとっておき」とは、平成20～21年に、区民、事業者、行政で構成する神奈川区資産制度推進委員会での検討や、区民による人気投票の結果により認定された区内の魅力資産を総合的にまとめたものです。(80件)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	自治会・町内会等担当
	安達 友彦	壽美 陽介	段 尚寛

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	水・緑環境保全	事業開始年度	平成23年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	花いっぱい事業
-----	---------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	1

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,550	0	0			1,550
前年度	1,550	0	0			1,550
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	1,450	1,450	1,550	予 算	1,550	1,550
メリット+一般財源	1,450	1,450	1,550	一般財源	1,550	1,550
決 算	1,450	1,450	1,550			
メリット+一般財源	1,450	1,450	1,550			

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名 ( )、日付 ( 年 月 )  
無

事業の概要 (目的)	道路・河川・公園・緑地等を管理するボランティア団体と協働で、花壇の整備や花苗・球根の植栽を行い、清潔で明るい街づくりを進めます。
------------	--

(説明)

1 地域の課題等

・道路、公園、緑道等で花壇づくりを推進し、区内が花いっぱいの魅力的で明るい街の環境を創造します。特にチューリップの球根を区内の公園愛護会等に重点的に配付し、公園等に植えて頂くことにより、区の花のPRと特色ある景観づくりを促進します。  
 ・公園愛護会など地域の方々と協働して花壇の管理を行い、施設管理に不可欠なボランティアの育成と活動の拡充につなげます。  
 ・花を通じ、公共施設の日常的な維持管理に多くの人が積極的に係る環境をつくり、不法投棄の抑止や施設破壊の早期発見など、清潔で安全な街づくりを目指します。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望		
-------------	------------	--------	--	--

2 運営方針等との関係 令和2年度神奈川区運営方針 魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】				
	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度見込
チューリップ植栽数(球)	23,300	18,000	22,000	22,000
花苗の育成	1992	2038	2087	2000

【実施内容】

1 花苗・球根の配付 区の花チューリップの球根を、公園愛護会等地域ボランティアに配布し、植栽します。  
 また、花壇に植栽するための花苗の配付を行います。  
 2 花苗の育苗 公園愛護会と連携して、花壇に植栽する花苗を育苗し、秋の花壇支援の配付数を拡充します。  
 また、ボランティア活動の拡充に向けたPRにもつなげます。  
 3 かながわ愛護会交流会の開催 区内の道路、公園、河川の各ボランティア団体の交流会を実施し、土木事務所との協力体制の構築と団体活動の促進を目指します。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
球根・花根の配付	1,336	1,276	60	単価の増
花壇(プランター設置)	0	50	△50	実績に基づく減
花苗の育成	145	131	14	実績に基づく増
かながわ愛護会交流会	69	93	△24	実績に基づく減
			0	
			0	
事業費合計	1,550	1,550	0	

【根拠とするデータ等】  
 今までの実績を基に作成。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 藤江 千瑞	係長 金山 浩将	管理係 佐藤 元基
--------------------	-------------	-------------	--------------

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	水・緑環境保全	事業開始年度	平成21年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名 神奈川区温暖化対策関連事業 かながわエコプログラム事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号   主な施策番号	事業評価 書番号	該当 なし									
	中期計画-38の政策 ○ 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業 ○	<table border="1"> <tr> <td>9</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>4</td> </tr> </table>	9	1	12	3	13	4	<table border="1"> <tr> <td>事業評価 書番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業評価 書番号</td> <td></td> </tr> </table>	事業評価 書番号		事業評価 書番号	
9	1												
12	3												
13	4												
事業評価 書番号													
事業評価 書番号													

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	768					768
前年度	783					783
増△減	△ 15	0	0	0	0	△ 15

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	453	452	493	予 事業費	768	768
算 メリット+一般財源	453	452	493	算 一般財源	768	768
決 事業費	430	383	522	方針に関する決裁 種別( )		
算 メリット+一般財源	430	383	522	有:件名( ), 日付( 年 月 )		
無						

事業の概要 (目的)	区民・事業者との協働により、「横浜市地球温暖化対策実行計画」の目標の達成に向けて、温暖化対策に取り組めます。また、「横浜市環境管理計画」に基づき、環境課題に対応する取組を進めます。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市では家庭部門の二酸化炭素排出割合が最も大きく、各家庭での二酸化炭素排出量削減に向けた取組が重要で、よって、区民の環境行動への意識を高める地球温暖化対策に取り組めます。</li> <li>地産地消に対する関心を高め、区の魅力資源である農業振興に取り組めます。</li> </ul>
地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート
2 運営方針等との関係	令和2年度 神奈川区運営方針 III 目標達成に向けた取組 魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	横浜市環境管理計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜みどりアップ計画

実績の推移・今後見込み	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実施内容							
エコ講座	146人/3回	87人/3回	41人/2回	50人/2回	150人/5回	100人/2回	100人/2回
啓発・PR	3回	4回	2回	2回	2回	1回	1回
横浜FC協働事業	2回	2回	2回	2回	2回	1回	1回
緑のカーテン実施施設	39施設	39施設	38施設	37施設	38施設	21施設	35施設

- 【実施内容】
- エコ活啓発事業
    - エコ講座…区内の小学生を対象した出張講座の実施
    - 啓発・PR…イベントでのエコ活啓発、カーボンオフセット等への取組の支援・PR
    - 横浜FC協働事業…エコパートナーDAYへのブース出展
  - 緑化推進事業
    - 区内公共施設等での緑のカーテン普及啓発活動
    - 区民向け緑のカーテン普及啓発活動
  - 地産地消推進事業
    - 出張直売所の実施…区役所で直売所マップ「ベジMAP GOGO!」に掲載されている直売所の出張販売
    - 直売所マップを活用したウォーキングイベントの実施(2回)
    - 直売所マップを活用した直売所魅力紹介、地産地消ガイドブックやレシピ集等を活用した情報発信
    - 食育と連携したレシピ集などを活用した食育講座等での地産地消の魅力発信

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 エコ活啓発事業	164	232	△ 68	区民DAYを行わないことによる減
2 緑化推進事業	319	300	19	区民向け緑のカーテン普及啓発活動の実施による増
3 地産地消推進事業	285	251	34	ウォーキングイベントの実施による増
			0	
			0	
事業費合計	768	783	△ 15	

【根拠とするデータ等】  
横浜市地球温暖化対策実行計画(平成30年10月)、横浜市環境管理計画(平成30年11月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	谷口 智行	星野 普	白石 直基 池松 浩子

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	令和元年度
------	---------	---------	---------	--------	-------

事業名	まちづくり推進事業
-----	-----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
21	2
22	6

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	5,490		2,273		3,217
前年度	4,182		2,400		1,782
増△減	1,308	0	△127	0	1,435

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0	3,000	予算	事業費	5,490	5,490
決算	メリット+一般財源	0	0	0	決算	一般財源	3,217	3,217
決算	事業費	0	0	2,428	方針に関する決裁 種別( )			
決算	メリット+一般財源	0	0	0	有:件名( )、日付(年月)			
無								

事業の概要(目的)	「住みたい」「住み続けたい」まちの実現を目指すため、各地域の特性や課題を把握し、魅力あるまちづくりを進めます。区内の実態を把握し今後の区政運営に活かしていくため、特定のテーマを設けて実態調査を実施します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>1 持続可能な団地再生検討事業 大規模団地は住民の高齢化や建物の老朽化、交通利便性などに対する課題を抱えています。地域や関連部署との連携による団地再生化に向けた検討を進める必要があります。</p> <p>2 歩行者ネットワーク強化事業 利便性や防災性、回遊性向上を図る歩行者空間を維持します。</p> <p>3 企画調整事業【新規】 新たに生じるニーズや緊急に対応が必要な課題に対し、区内の実態を的確に把握し、施策に反映する必要があります。</p>
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	4 地区懇談会	5 区民アンケート	8 その他
-------------	------------	---------	-----------	-------

2 運営方針等との関係	<p>1 神奈川県まちづくりプラン(平成31年3月)「第2章分野別整備方針」 「1-1土地利用方針」、「5-2誰もが安心して生活できるまちづくり」</p> <p>2 令和2年度 神奈川県運営方針 施策3「魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり」</p>
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

1 持続可能な団地再生検討事業	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>令和2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度以降</th> </tr> <tr> <td>主な取組</td> <td>西菅田団地に関する関係機関の調整、自治会等との意見交換</td> <td>西菅田団地をモデルとし、団地再生に関する勉強会等の実施</td> <td>団地再生ビジョン等の検討、策定</td> <td>区内大規模他団地について順次検討</td> </tr> </table> <p>2 歩行者ネットワーク強化事業 利便性や防災性、回遊性向上を図る歩行者空間の維持</p> <p>3 企画調整事業【新規】 (参考)過去の区民意識調査</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H16</td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H24</td> <td>H26</td> <td>H28</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>H17.1</td> <td>H17.7</td> <td>H18.10</td> <td>H19.10</td> <td>H20.11</td> <td>H21.11</td> <td>H24.7</td> <td>H26.6</td> <td>H28.7</td> <td>H30.9</td> </tr> <tr> <td>回答数</td> <td>1,541</td> <td>1,259</td> <td>1,655</td> <td>1,700</td> <td>1,518</td> <td>1,201</td> <td>1,466</td> <td>1,442</td> <td>1,363</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>回収率</td> <td>51.4%</td> <td>41.9%</td> <td>55.2%</td> <td>56.7%</td> <td>50.6%</td> <td>40.0%</td> <td>48.4%</td> <td>48.1%</td> <td>45.4%</td> <td>47.8%</td> </tr> </table>	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度以降	主な取組	西菅田団地に関する関係機関の調整、自治会等との意見交換	西菅田団地をモデルとし、団地再生に関する勉強会等の実施	団地再生ビジョン等の検討、策定	区内大規模他団地について順次検討		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H24	H26	H28	H30	実施時期	H17.1	H17.7	H18.10	H19.10	H20.11	H21.11	H24.7	H26.6	H28.7	H30.9	回答数	1,541	1,259	1,655	1,700	1,518	1,201	1,466	1,442	1,363	1,433	回収率	51.4%	41.9%	55.2%	56.7%	50.6%	40.0%	48.4%	48.1%	45.4%	47.8%
年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度以降																																																			
主な取組	西菅田団地に関する関係機関の調整、自治会等との意見交換	西菅田団地をモデルとし、団地再生に関する勉強会等の実施	団地再生ビジョン等の検討、策定	区内大規模他団地について順次検討																																																			
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H24	H26	H28	H30																																													
実施時期	H17.1	H17.7	H18.10	H19.10	H20.11	H21.11	H24.7	H26.6	H28.7	H30.9																																													
回答数	1,541	1,259	1,655	1,700	1,518	1,201	1,466	1,442	1,363	1,433																																													
回収率	51.4%	41.9%	55.2%	56.7%	50.6%	40.0%	48.4%	48.1%	45.4%	47.8%																																													

【実施内容】

1 持続可能な団地再生検討事業	<p>4 団地のうち、人口減少・高齢化等が最も大きい西菅田団地をモデルとして、地域の方々と勉強会等を行い団地再生に向けた検討体制づくりを支援します。</p> <p>(1) 地域の方々とともに、まちづくりの専門家派遣による勉強会等を行います。</p> <p>(2) 地域や庁内関係部署、UR等の調整をします。</p> <p>※本事業は、自治会・町内会、UR、行政で構成されている既存の連携体制や取組等を活用して進めます。</p>
2 歩行者ネットワーク強化事業	利便性や防災性、回遊性向上を図る歩行者空間を維持します。
3 企画調整事業【新規】	<p>区内の実態を的確に把握するため調査を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施時期：令和3年9月(予定) *年度内に取りまとめ、令和4年度以降の施策に活かす。</li> <li>調査対象：神奈川県民18歳以上の男女2,500人(うち外国人50人)(住民基本台帳から無作為抽出)</li> <li>調査方法：郵送による無記名調査</li> </ul>

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
持続可能な団地再生検討事業	1,207	1,250	△ 43	
小学校跡地利用検討事業	0	522	△ 522	事業廃止による減
歩行者ネットワーク強化事業	2,283	2,410	△ 127	算定基準変更による減
企画調整事業	2,000	0	2,000	新規事業
事業費合計	5,490	4,182	1,308	

【根拠とするデータ等】

神奈川区まちづくりプラン（平成31年3月）、横浜市住生活基本計画（平成30年2月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	谷口 智行	加藤木 元樹 星野 普	田邊 真由子 亀谷 史織 池松 浩子

( 神奈川 区 - 9 )

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	地域活動支援事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,469					3,469
前年度	3,465					3,465
増△減	4	0	0	0	0	4

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	2,595	2,790	3,152
決 算	2,595	2,790	3,152
予 算	2,593	2,701	2,683
決 算	2,593	2,701	2,683

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	3,469	3,469
決 算	3,469	3,469

方針に関する決裁 種別( )  
 有:件名( )、日付( 年 月 )  
 無

事業の概要(目的)	自治会町内会の窓口として、市政・区政情報の提供を行うほか、自治会町内会運営の支援を行います。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

自治会町内会では、防犯、環境美化、3R夢、防災など公益的活動を日常的に実施しています。これらの活動を効率的に実施できるような支援や、市政・区政情報の積極的な提供を求められています。また、自治会町内会への加入率が年々低下しており、役員のなり手不足や活動の停滞が懸念されています。

地域の課題等の収集手段 1 日常の窓口対応等 3 地区担当制度 7 関係団体からの要望

2 運営方針等との関係 施策4 地域の力やつながりをはぐくむまちづくり

3 根拠法令・要綱等 地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
永年在職表彰受賞者数	26	29	27	26	31	31
配送便 配送数(年間)	2,196	1,983	1,969	1,958	1,780	1,958

【実施内容】

- 自治会町内会長感謝会  
日頃からの区政・市政への協力に対し感謝の意を表するとともに、5年以上在職された会長に対し永年在職者表彰を実施します。
- 自治会町内会配送業務  
自治会町内会へ依頼する掲示物や回覧物を事業別・所管別ではなく一括して毎月1回配送します。一括配送を行うことで、自治会町内会の負担軽減を図ることができます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
会長感謝会	1,347	1,347	0	
配送便	2,007	2,003	4	実績等に基づく増
加入促進等	115	115	0	
			0	
			0	
事業費合計	3,469	3,465	4	

【根拠とするデータ等】  
 ・連合町内会数・・・21 ・単位町内会数・・・178  
 (令和2年9月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 安達 友彦	係長 壽美 陽介	自治会・町内会等担当 段 尚寛 高橋 伸也
--------------------	-------------	-------------	-----------------------------

[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成9年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	神奈川区民まつり
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,000					4,000
前年度	4,000					4,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	4,000	4,000	4,000
決 算	4,000	4,000	4,000
増△減	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	4,000	4,000
決 算	4,000	4,000
	方針に関する決裁 種別( )	
	有:件名( )、日付(年月)	
	無	

事業の概要(目的)	地域主体の実行委員会で企画・運営される区民まつりの開催を支援することで、区民相互の交流、区民意識の高揚、地域の活性化を図ります。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	神奈川区民まつりは、平成9年から続く区民にとって年に一度の大規模なイベントとして定着しており、区民にとって認知度も高く、区民団体の発表の場としても大切なイベントとなっています。 また、地域が主体で運営することにより、より区民に愛着を持ってもらえるイベントであると言えます。
----------	---

地域の課題等の収集手段	
-------------	--

2 運営方針等との関係	4 地域のかやつながりをはぐくむまちづくり
-------------	-----------------------

3 根拠法令・要綱等	神奈川区民まつり補助金交付要綱
------------	-----------------

【実績の推移・今後見込み】

来場者数(単位：人)

事業名	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
神奈川区民まつり	47,000	91,000	72,000	中止	中止

【実施内容】

区民まつり開催のため、神奈川区民まつり実行委員会に補助金を交付します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
神奈川区民まつり事業	4,000	4,000	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	4,000	4,000	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 安達 友彦	係長 壽美 陽介	係 小島 美保
--------------------	-------------	-------------	------------



予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成 7 年度
------	-----------	---------	------	--------	---------

事業名	チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり
-----	---------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3
11	6

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,110					1,110
前年度	1,110					1,110
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	920	880	1,000	予算	事業費	1,110	1,110
	メリット+一般財源	920	880	945		一般財源	1,110	1,110
決算	事業費	761	713	1,000	方針に関する決裁 種別( )			
決算	メリット+一般財源	761	713	945	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要 (目的)	自治会町内会・学校・事業者等が行う清掃活動を支援するとともに、駅周辺の清掃、不法投棄防止などの取組により、清潔できれいなまちを目指します。 また、3Rを推進し、ごみと資源の分別を徹底することで、ごみの総量や温室効果ガスを削減し、環境負荷の少ない持続可能な社会を作ります。
------------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの分別やごみ出しのルールを守らないことにより、ごみがカラスなどに荒らされたり、収集時に取り残されたりしており、周辺住民から苦情や要望がある。</li> <li>・自治会町内会・学校・事業者が行っている清掃活動が継続的に行われるよう、また新たな活動がしやすいように支援を行う必要がある。</li> <li>・不法投棄やポイ捨てについて寄せられる要望に対して、速やかな対応はもちろん、防止対策を区民と協働で検討・実施していく必要がある。</li> </ul>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	令和2年度区政運営方針「施策3 魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、施行規則 美化推進員要綱、 道路法、横浜市放置自動車及び沈没船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例 横浜市自転車等の放置防止に関する条例 神奈川区リユース食器利用促進補助事業補助金要綱 等

【実績の推移・今後見込み】

マナー違反一掃作戦の実施に伴う参加人数の推移

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
雨天により中止	2,886	3,307	3,336	3,800	コロナにより中止

【実施内容】

<b>1 地域美化活動支援事業</b> (1) 地域美化活動への清掃用具配付 地域・学校での清掃活動に対し、清掃用具等の支援を実施する。 (2) わが町かながわマナー違反一掃作戦の実施 自治会町内会、学校、事業者及び行政が協働し、美化活動を実施する。 (3) 区民要望の多い大口等の地区における清掃 歩道清掃委託、月に1回程度	<b>2 不法投棄防止対策事業</b> 警報装置システムの維持管理(区内4箇所)	<b>3 ヨコハマ3R夢啓発事業</b> 各地域まつり等での3R夢啓発活動及び、町内会回覧等を活用したごみ分別啓発物の作成
---	---	--

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 地域美化活動支援事業	430	430	0	
2 不法投棄防止対策事業	45	45	0	
3 ヨコハマ3R夢啓発事業	635	635	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,110	1,110	0	

【根拠とするデータ等】

資源循環局神奈川事務所の不法投棄対応件数、さわやか清掃件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	油谷 理香	伊藤 祐介	沓澤 樹



(様式3-1) 令和3年度 事業計画書【自主企画事業費】

総務、福祉保健、  
[ 神奈川 区 高齢・障害支援、  
生活衛生

No. 13

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成6年度
事業名		特記事項		中期計画-38の政策	事業評価書番号
地域防災力向上事業		中期計画-38の政策 ○ 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 ○ 新規・拡充 ○ 温暖化対策関連事業		政策番号 主な施策番号 34 3 35 2, 3, 4, 6	該当なし 事業評価書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	26,357	0	0		26,357
前年度	26,357	0	0		26,357
増△減	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	17,101	17,105	26,757	予算 事業費	30,148	30,148
メリット+一般財源	17,101	17,105	26,757	算 一般財源	30,148	30,148
決算 事業費	19,627	16,500	32,849	方針に関する決裁 種別( )		
決算 メリット+一般財源	19,627	16,500	32,849	有:件名( )、日付(年月)		

**事業の概要 (目的)**

- 防災・減災のまちづくりを推進し、自助・共助による地域防災力の強化を図る。
- 地震防災戦略で定められた減災目標を踏まえ、重点対策地域を中心とした対象地域における地震火災対策を推進する。
- 災害時に区職員が迅速かつ的確に行動できるよう、区職員の災害対応能力の向上を推進する。
- 災害発生時に要援護者の安否確認や避難・救出活動が円滑に行われるよう、区が保有する災害時要援護者名簿の提供、助成金の交付等を行い、地域の日頃からの災害時要援護者支援の取組を支援する。
- 自主防災組織への災害時要援護者名簿を整備する。
- 要援護者のための二次的避難所である福祉避難所について、新型コロナウイルス感染症対策備蓄品を整備する。
- 災害時にペットを連れて避難する場合を想定し、地域防災拠点での対応や飼い主の対応を啓発する。

(説明)

**1 地域の課題等**

○河川や高潮の浸水想定区域内の住民などに、危険度に応じた避難情報を迅速に発令するために河川の水位計の設置が必要である。

○家庭における窓ガラスの飛散防止対策等の自助の取組と迅速な避難行動につなげるための取組が求められている。

○神奈川区の防災力向上のため、各地域防災拠点の機能強化を行う必要がある。

○重点対策地域が市内で最も広いことなどから、地震火災対策を進める必要がある。

○中学生や子育て世代などが地域の防災活動に参加するために、防災教育や防災意識の向上に向けた取組が必要である。

○災害により多数の負傷者が発生した場合は、医療提供における需要と供給のバランスが崩壊するため、医療関係機関と協力し、迅速な情報収集や災害医療活動を総合的に調整する必要がある。

○地域の実情に応じた災害時要援護者支援に取組む必要がある。

○災害時要援護者の二次的避難所である福祉避難所について、新型コロナウイルス感染症対策に係る備蓄品が不足しているため、災害時に備えて必要物品を配備する必要がある。

○ペットの飼育者に対する災害時対策の必要性の理解を深めるとともに、各地域防災拠点におけるペットの一時飼育場所や飼育ルールの設定を支援し、同行避難への体制構築を推進する必要がある。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	4 地区懇談会	5 区民アンケート	6 区民要望
-------------	------------	---------	-----------	--------

**2 運営方針等との関係** 令和2年度 区運営方針Ⅱ 施策1 安全・安心なまちづくり

**3 根拠法令・要綱等** 横浜市震災対策条例・横浜市防災計画・神奈川区防災計画・神奈川区共助推進事業補助金交付要綱・神奈川区感震ブレイカー等設置推進事業補助金交付要綱・神奈川区防災アドバイザー派遣事業実施要綱・神奈川区窓ガラス飛散防止フィルム設置事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	30年度実績	元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
① アドバイザー派遣事業	-	49件	100件	50件
② 感震ブレイカー設置補助事業	1,030件	1,076件	1,000件	1,000件
③ 家具転倒防止器具補助事業	45件	33件	50件	-
④ 窓ガラス飛散防止普及啓発事業	-	-	30件	30件
⑤ 共助推進事業	28件	21件	40件	40件
⑥ のぼり旗掲出訓練 参加医療機関数	153施設	150施設	150施設	150施設
⑦ 災害時要援護者支援助成件数	8件	6件	5件	5件
⑧ 福祉避難所協定締結施設数	20施設	20施設	22施設	22施設
⑨ 拠点訓練でのパネル展示等の実施	16件	13件	1件	3件
⑩ ペット同行避難訓練の実施	2件	1件	0件	1件

【実施内容】

**1 防災意識向上による自助力・地域防災力の強化**

- 乳幼児子育て世帯向けの家具転倒防止普及啓発グッズの配布や窓ガラス飛散防止フィルム設置補助等により、家庭における自助の取組みの底上げをより一層図る。
- ブロック塀対策や家庭内備蓄等の自助に関するアドバイザー派遣事業を感染予防対策を徹底し、引き続き実施する。
- 危機管理室と連携し、感震ブレーカーの面的普及を推進する。
- 地域における防災上の課題解決のため、町の防災組織における共助の取組を支援する。
- 震災時に区内の火災被害を軽減するため、重点対策地域を中心に共助の取組を支援し、地域防災力の向上を図る。
- 中学生などの次世代や、子育て世代が地域の防災訓練に参加し、共助の担い手となるよう、学校、関係団体と連携しながら防災教育、防災啓発を進める。
- 地域防災拠点の運営力を高めるため、運営委員向けに研修等を行うとともに、運営マニュアルの改訂支援をする。
- 備蓄庫の修繕や備蓄品の整理等を実施し、備蓄庫の老朽化対策や備蓄品のスムーズな出し入れ等に取り組む。
- 【新規】新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座を自粛している中で、地域情報誌を活用して、防災に関する啓発をする。

**2 区役所災害対応力の強化**

- 区本部体制強化のための区役所職員訓練を実施し、資機材を整備する。
- 【新規】入江川第二派川に河川の水位計を設置し、高潮による被害から適切なタイミングで区民に避難を促す。
- 【新規】滝の川に量水標を設置し、河川の水位状況等を確認できるようにする。
- 災害発生時に、地域BWAを活用できるよう通信訓練等を実施する。

**3 災害医療の体制の確立**

- 災害時救急病院や三師会等の関係機関と災害時の医療体制の整備を強化するため、災害医療連絡会議等を実施する。
- 災害時救急病院や医師会等との初動体制訓練、地域防災拠点における災害医療の講話、通信訓練等を実施する。
- 災害医療体制に関する区民への啓発を実施する。

**4 災害時要援護者支援**

- 自主防災組織への災害時要援護者名簿提供のための名簿を整備する。
- 協定を締結し、要援護者に対する取組を地域の状況に合わせ支援する。

**5 福祉避難所関連事業**

- 新型コロナウイルス感染症対策備蓄品として、非接触型体温計とマスク等を購入し各福祉避難所施設に配備する。

**6 災害時のペット対策**

- 各地域防災拠点において災害時のペット対策を進めるため、地域防災拠点運営委員会等での運営委員への啓発や、開設運営訓練等での啓発（講話、パネル展示等）やペット同行避難等により住民への啓発を行います。
- 対策を進めているいくつかの防災拠点に対し、その地域のペットの飼い主の意識調査を行い、実際に飼育管理を行うことになる飼い主の考えを参考にしながら一時飼育場所運営に係るルールづくりの支援を行うことで、具体的な対策の推進を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 防災意識向上による自助力・地域防災力の強化	14,489	18,310	△ 3,821	拠点における看板設置終了による減
2 区役所災害対応力の強化	9,865	6,590	3,275	河川の水位計設置による増
3 災害医療の体制の確立	405	409	△ 4	在庫活用による減
4 災害時要援護者支援	722	662	60	デザイン委託による増
5 福祉避難所関連事業	580	286	294	コロナ対策備蓄品購入による増
6 災害時のペット対策	296	100	196	啓発物増刷、郵送費の増
事業費合計	26,357	26,357	0	

【根拠とするデータ等】

危機管理アンケート  
災害時のペット対策実施状況アンケート 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務、事業企画、係相談支援、環境衛生 小川 晃、北村 慎太郎、 荒井 直子、大津 めぐみ、 中嶋 みわ
	増田 政博、新井 達夫 野田 晴子、鈴木 祐子	岩永 寛、高橋 毅、小池 美恵子 村尾 博美、鈴木 毅史、 内木 文	

[ 神奈川 区 こども家庭支援 課 ]

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	令和元年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名	保育・教育施設防災アドバイザー派遣事業
-----	---------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,000	0	0			2,000
前年度	1,000	0	0			1,000
増△減	1,000	0	0	0	0	1,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度		
予 算	事業費	0	0	805	予 算	事業費	1,300	1,300
	メリット+一般財源	0	0	805		一般財源	1,300	1,300
決 算	事業費	0	0	800	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	0	0	800	有:件名( )、日付(年月)			
					無			

事業の概要(目的)	区内の保育・教育施設同士や地域との連携を推進することにより、保育・教育施設の防災力を強化することを目的とします。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

- ・大規模災害等に備えるため、区内の保育・教育施設全体における防災力の底上げが必要です。
- ・神奈川区には津波やがけ、木造密集地など様々な防災上の課題あり、各施設における防災に関する意識はそれぞれ違うため、各施設に対する丁寧な対応が必要です。

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望			
-------------	-------------	--	--	--

2 運営方針等との関係 令和2年度神奈川区運営方針 目標達成に向けた施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】  
R元年度：「まち保育」の理解と防災力強化連続講座（全3回）。施設への伴走支援（2施設）。取組を映像記録  
R2年度：連続講座（全2回）。伴走支援（2施設+1エリア）。R元年度の取組をまとめたDVDを区内全施設に配布  
R3年度：連続講座（全3回）。伴走支援（2施設+1エリア）。防災対策に役立つ分析データを施設ごとに提供  
防災教材の製作

【実施内容】  
R3年度は引き続き、横浜市立大学の三輪律江准教授等の有識者を防災アドバイザーとして派遣し、施設の防災対策、施設と地域及び施設同士の連携などをテーマとした研修や、施設と地域の共助力を強化するため、施設自らができること、やりたいことについて話し合うワークショップ、伴走支援等を実施します。また、三輪ゼミによる各施設の防災対策にかかる分析結果をフィードバックし、施設の防災の取組を支援します。更に、園児や保護者等が楽しみながら防災意識を高められる防災教材を制作し、区内全施設に配布します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 防災アドバイザー派遣	2,000	1,000	1,000	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,000	1,000	1,000	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岩松 美樹	係長 原田 紘旭	こども家庭係 川崎 麻衣
--------------------	-------------	-------------	-----------------

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防犯	事業開始年度	平成17年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名	神奈川県防犯対策事業
-----	------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	5

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	5,426	750				4,676
前年度	5,426	0				5,426
増△減	0	750	0	0	0	△750

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	2,854	2,882	4,905	予 算	5,702	4,952
メリット+一般財源	2,854	2,882	4,905	一般財源	4,952	4,952
決 算	2,805	2,904	4,896			
メリット+一般財源	2,805	2,904	4,896			

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月)  
無

事業の概要(目的)	警察等関係機関や地域団体等と連携して、地域の自主的な防犯活動を推進するとともに特殊詐欺等犯罪の発生に応じた防犯対策や啓発活動等を迅速に実施し、区民の犯罪被害防止や防犯意識向上を図る。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

区内の生活に身近な街頭4犯罪は、令和2年1月から8月までで130件発生しています。(前年同時期191件、▲61件、▲32%)。内容は①空き巣10件、②自転車盗81件、③ひったくり0件、④車上ねらい39件で、いずれも昨年と比べて減少しています。しかし、特殊詐欺被害は令和2年は前年同期と比べ減少していますが、令和元年は県下54署中、被害件数がワースト3、被害金額はワースト1を記録しており、再燃することがないよう引き続き対策が必要です。区としても、犯罪の撲滅を目指し、警察や地域など関係団体と連携を密にし、犯罪発生状況に応じた取組や被害防止効果のある支援をしていくことが求められています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-------------

2 運営方針等との関係

施策1 安全・安心なまちづくり

3 根拠法令・要綱等

- ・神奈川県住みよいまちづくり活動助成金交付要綱
- ・神奈川県特殊詐欺等被害防止対策機器購入費補助金交付要綱
- ・神奈川県特殊詐欺被害防止対策事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

1-1 刑法犯認知件数				1-2 街頭4犯罪の発生件数推移						
	H29	H30	R1	区 分	29年 通年	30年 通年	元年 通年	元年 8月末	2年 8月末	3年目標
全国	915,042	817,338	748,559	街頭4犯罪発生件数	371	286	313	191	130	前年比5%減
神奈川県	53,628	46,780	41,780	空き巣	48	34	37	15	10	
横浜市	20,046	17,617	16,129	自転車盗	272	217	202	125	81	
神奈川県	1,274	988	974	ひったくり	6	2	6	4	0	
				車上ねらい	45	33	68	47	39	

2 神奈川県内特殊詐欺被害状況

	H29	H30	R1	R2/1~8
被害件数	74	62	81	40
被害金額(百万円)	144	257	249	35

※1月～8月までの被害件数は対前年比で11件減少(▲21.6%)

【実施内容】

- 住みよいまちづくり活動事業  
(助成金交付先：21地区連合支援活動・防犯・青少年育成・地域美化活動・自治会加入促進)連合町内会に助成金を交付し地域活動の一助とします。
- 防犯活動啓発事業  
自治会町内会や事業者への防犯物品(帽子・ベスト・青色回転灯など)の配布により、地域での防犯パトロールなどの犯罪抑止活動を支援します。
- 特殊詐欺等撲滅対策事業  
地域で実施する防犯キャンペーンやパトロール、防犯講話等の機会を捉え、啓発物品や広報物の配布などを通じて、特殊詐欺の被害に遭わないための啓発を行い、区民の防犯意識向上を図ります。  
特に、特殊詐欺の犯人は電話の声を録音されることを嫌うため、留守番電話設定の奨励や、詐欺防止機能付きの電話機・機器の普及に向けた対策を重点的に進めます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 住みよいまちづくり活動	2,443	2,420	23	
2 防犯活動啓発・特殊詐欺等撲滅対策事業	2,983	3,006	△ 23	
事業費合計	5,426	5,426	0	

【根拠とするデータ等】

犯罪統計資料（神奈川県警察）等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	安達 友彦	山口 隆行	折笠 政幸

( 神奈川 区 - 15 )

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成19年度
------	-------------	---------	------	--------	--------

事業名	放置自転車対策事業
-----	-----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	700					700
前年度	700					700
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	600	650	650	予	事業費	700	700
算	メリット+一般財源	600	650	650	算	一般財源	700	700
決	事業費	595	646	651	方針に関する決裁 種別( )			
算	メリット+一般財源	595	646	651	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	駅周辺の自転車等放置禁止区域内において、監視員による監視・指導、地域による啓発活動等を実施することにより、放置禁止区域内の放置台数の減少を目指します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民、自転車等放置防止推進協議会から、放置された自転車についての相談が寄せられています。</li> <li>・駅周辺の放置自転車・バイクは日常的に発生しており、まちの美化景観を損ねるだけでなく、歩行者の通行障害となっています。</li> </ul>
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	2 陳情		
-------------	------------	------	--	--

2 運営方針等との関係	1 安全・安心なまちづくり
-------------	---------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例 神奈川区自転車等放置防止推進協議会活動補助金交付要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	(自転車等放置禁止区域内の放置自転車の状況・道路局各年度11月全12カ所調査)
全12カ所	853	642	493	372台	323台	

【実施内容】

神奈川区の放置自転車禁止区域(13駅)内において、自転車の放置台数を減少するため、自転車マナーアップ監視員の配置(自転車放置防止への呼びかけやマナーアップの啓発活動)を行います。(道路局配付予算)  
また地域で活動する自転車等放置防止推進協議会に対し、助成金を交付します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
自転車マナーアップ事業	200	200	0	
自転車等放置防止推進協議会への助成	500	500	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	700	700	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 安達 友彦	係長 山口 隆行	係 香澤 樹
--------------------	-------------	-------------	-----------

[ 神奈川県 地域振興課 課 ]

神奈川県土木事務所

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成6年度
------	-------------	---------	------	--------	-------

事業名	交通安全対策事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,280	0	0			4,280
前年度	4,280	0	0			4,280
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予算	事業費 3,780	3,780	4,280	予算	事業費 4,280	4,280
	メリット+一般財源 3,780	3,780	4,280		一般財源 4,280	4,280
決算	事業費 3,747	3,735	4,230			
	メリット+一般財源 3,747	3,735	4,230			

方針に関する決裁種別( )  
有:件名( )、日付(年月)

事業の概要(目的)	・交通事故発生件数の減少を図るため、交通安全教室等を実施し、交通安全啓発を行います。また、所轄警察署および道路管理者と連携し児童通学路の整備を推進します。 ・歩道が設置されていない場所等に歩行者の安全性を向上させる路側帯のカラー化などの対策を行います。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

◆ 令和2年8月末時点の区内交通事故発生状況は、発生件数238件、死者数5人、負傷者数271人です。また、こどもの交通事故は19件、高齢者の事故は75件、二輪車の事故は73件、自転車の事故は50件で、全体的に減少傾向にあります。

事故原因としては、スピードの出し過ぎ、安全確認を怠った飛び出しや出会い頭、横断歩道外横断や乱横断による事故などが多く、引き続き交通ルールの遵守、マナーの向上を目指し、関係機関と連携して交通安全の啓発活動に努める必要があります。

◆ 区内には幅員が狭い道路が多く、新たに歩道を設置するには用地取得が必要で、長い期間と大きな費用がかかります。平成25年に多発した歩行者への車衝突事故の影響もあり、歩道設置等の安全対策についての市民ニーズは非常に高く、路側帯のカラー化・外側線の明示、ガードレールやポストコーンの設置など、早期実現可能な対策が求められています。

地域の課題等の収集手段

2 運営方針等との関係 施策1 安全・安心なまちづくり

3 根拠法令・要綱等 交通安全対策基本法第4条、第5条  
神奈川県スクールゾーン推進組織助成金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

区分	29年実績 1~12月	30年実績 1~12月	元(31)実績 1~12月	元(31)実績 1~8月	R2年実績 1~8月	R3年目標 1~12月
発生件数(件)	650	582	475	305	238	前年比 5%減
死者数(人)	3	8	5	3	5	
傷者数(人)	764	652	578	356	271	
こども(件)	43	40	34	25	19	
高齢者(件)	195	200	157	105	75	
二輪車(件)	219	171	159	101	73	
自転車(件)	124	128	81	58	50	

2 児童・生徒交通安全教室

区分	29年度実績	30年度実績	31年度実績	R2年度見込	R3年度見込
小学校(校)	21	21	21	21	21
中学校(校)	1	1	1	1	1

3 路面表示等実施学区 (学区)

実施学区	H28	H29	H30	R1	R2
	20	20	20	20	20

【実施内容】

1 交通安全啓発事業  
 神奈川県警察署・神奈川県交通安全協会などの関係団体と連携して、区内市立・私立小学校、中学校において交通安全教室を開催し、正しい歩き方(新入学児童)、自転車の正しい乗り方(3年生又は4年生、中学生対象)を指導します。また、高齢者向けの啓発として、神奈川県警察署・神奈川県交通安全協会、区シニアクラブ連合会・シルバーリーダー連絡協議会と協力し、交通安全講話や危険箇所体験バスツアー、啓発チラシの配布を実施します。

さらに、自治会町内会との連携により、地域の「子ども、保護者、祖父母」を対象とした三世代交通安全教室を開催し、地域・個人の交通安全意識の向上を図ります。

2 神奈川県交通安全対策協議会事業

交通安全事業に功績のあった個人、団体に神奈川県交通安全対策協議会(会長:神奈川県長)から表彰を行い、あわせて神奈川県警察署等関係団体と神奈川県における交通安全対策について、協議します。

3 児童通学路整備事業

(1) スクールゾーン対策協議会への助成(@20,000×19協議会=380千円)

児童の交通事故防止を目的として設立した協議会に対し、自主的な活動を支援するため、活動費を助成します。

(2) 路面標示等修繕

神奈川県警察署、道路管理者(国土交通省横浜国道事務所、神奈川県土木事務所)、スクールゾーン対策協議会と連携し、飛び出し防止の「止まれマーク・シール」や啓発看板等の設置、スクールゾーン路面標示を実施します。

27年度まで年間2校ずつ更新してきた電柱巻「文」マークについては、28年度より新設は行わず、スクールゾーン路面標示に順次切り替えていきます。

4 交通安全対策工事

スクールゾーン対策協議会等の意見をもとに効果的な箇所を選定し、路側帯のカラー化等の安全対策を実施します。

路側帯明示、防護柵工事等(カラー化、ガードレール・ポストコーンの設置等)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
交通安全啓発事業	107	200	△ 93	事業見直しによる減
神奈川県交通安全対策協議会事業	59	59	0	
児童通学路整備事業	2,114	2,021	93	設置単価増加による増
交通安全対策工事	2,000	2,000	0	
			0	
			0	
事業費合計	4,280	4,280	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	交通安全担当・管理 係
	安達 友彦 藤江 千瑞	山口 隆行 大橋 一将	折笠 政幸 佐藤 元基



予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名 文化活動支援事業	特記事項	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	事業評価書番号	該当なし
	中期計画-行政運営	中期計画-財政運営	重点事業	新規・拡充	事業評価書番号	
		温暖化対策関連事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,000	0	0			1,000
前年度	1,000	0	0			1,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,000	1,000	1,000	予算	事業費	1,000	1,000
	メリット+一般財源	1,000	1,000	1,000		一般財源	1,000	1,000
決算	事業費	995	997	968	方針に関する決裁 種別( )			
決算	メリット+一般財源	995	997	968	有:件名( )、日付(年月日)			
(無)								

事業の概要(目的)	区文化協会への補助及び読書活動推進事業を実施することで、区の文化活動を支援します。
-----------	---

(説明)																					
1 地域の課題等	文化芸術活動は、区の魅力発信につながるとともに、地域のコミュニティを活性化することで、障害や国籍の違いなどをこえた社会の創出にもつながる活動である。神奈川区文化協会はこのような区民の文化芸術活動の受け皿となって活動している団体である。しかし、継続会員の高齢化が進んでいることから、新規会員の取り込み、協会の活性化、ひいてはコミュニティの活性化につながるものが課題である。 また、文化活動の一環である読書は、乳幼児から高齢者まで幅広い世代を対象としており、区内でも様々な団体が読書活動を行っている。昨年度策定された、第二次神奈川区の読書活動推進に向けた活動目標に向けて、今後区内でも更なる読書活動の推進を図っていく必要がある。																				
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望 8 その他																				
2 運営方針等との関係	令和2年度区運営方針 施策3 魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり																				
3 根拠法令・要綱等	横浜市市民協働条例、神奈川区文化協会事業補助金交付要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市読書活動推進計画、神奈川区の読書活動推進に向けた活動目標																				
1 文化協会補助金	【実績の推移・今後見込み】																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>文化協会主要事業来場者数(出演者数含む)</th> <th>平成28年度実績</th> <th>平成29年度実績</th> <th>平成30年度実績</th> <th>令和元年度実績</th> <th>令和2年度見込</th> <th>令和3年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,950</td> <td>5,980</td> <td>4,085</td> <td>3,041</td> <td>2,000</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table>	文化協会主要事業来場者数(出演者数含む)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込		5,950	5,980	4,085	3,041	2,000	4,000						
文化協会主要事業来場者数(出演者数含む)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込															
	5,950	5,980	4,085	3,041	2,000	4,000															
	【実施内容】																				
	区内の文化芸術活動を支援するため、文化協会へ補助金を支出します。 ・神奈川区伝統芸能祭(民謡民舞のつどい、邦楽のつどい、舞踊のつどい…各年1回) ・神奈川区区民音楽祭(コーラス交歓会、アンサンブルコンサート、中学校生徒音楽会(協会共催)…各年1回) ・神奈川区文化展(洋画、日本画、写真、書道、手芸、工芸、華道、茶道の発表会)年1回 ・ちいさな美術館 年6回 ・春のコンサート 年1回																				
2 読書活動推進事業	【実績の推移・今後見込み】																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>読書講演会来場者数</th> <th>平成28年度実績</th> <th>平成29年度実績</th> <th>平成30年度実績</th> <th>令和元年度実績</th> <th>令和2年度見込</th> <th>令和3年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>91</td> <td>57</td> <td>206</td> <td>114</td> <td>100</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	読書講演会来場者数	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込		91	57	206	114	100	200						
読書講演会来場者数	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込															
	91	57	206	114	100	200															
	【実施内容】																				
	・11月の読書月間に合わせて、読書活動を行っている方などを迎えて講演会を開催します。																				
	【事業費の内訳】																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化協会補助金</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>読書活動推進事業費</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	文化協会補助金	900	900	0		読書活動推進事業費	100	100	0		事業費合計	1,000	1,000	0	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																	
文化協会補助金	900	900	0																		
読書活動推進事業費	100	100	0																		
事業費合計	1,000	1,000	0																		
	【根拠とするデータ等】																				
	令和元年度横浜市市民意識調査、第二次横浜市市民読書活動推進計画																				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 安達 友彦	係長 井戸川 敬志	少年・スポーツ等担当 田所 聡子、門田 真理子
--------------------	-------------	--------------	----------------------------

[ 神奈川県 地域振興 課 ]

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	スポーツ振興事業
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2
7	6

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,070	0	0			1,070
前年度	1,080	0	0			1,080
増△減	△10	0	0	0	0	△10

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	4,701	1,401	2,221	予算 事業費	1,070	1,070
決算 メリット+一般財源	4,701	1,401	2,221	決算 一般財源	1,070	1,070
決算 事業費	4,688	1,333	1,530	方針に関する決裁 種別( )		
決算 メリット+一般財源	4,688	1,333	1,530	有:件名( )、日付(年月)		

事業の概要(目的)	区民主体で構成されている種目別団体による自主的な活動を通じて、区民が生涯を通じてスポーツ活動を楽しみながら健康増進・体力づくりができるよう、区体育協会(令和3年4月1日「神奈川県スポーツ協会」へ名称変更予定)を支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	地域の課題として、近隣住民との関係希薄化、少子高齢化、子どもたちの体力低下、健康維持・管理などが挙げられています。スポーツ活動を行うことによって、生涯を通じて体を動かす楽しみが味わえます。また、地域に根付いたスポーツ活動を通じて、住民の健康維持、住民間の交流促進、青少年の健全育成を図ることができます。子どもの体力低下や、運動しない成人層が問題となる中、地域におけるスポーツ振興、スポーツ活動の提供がますます重要となっています。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度神奈川県運営方針 2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	神奈川県体育協会会則、神奈川県体育協会補助金交付要綱

(1)区体育協会支援

【実績の推移・今後見込み】

《開催事業数と参加者数の推移》

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
開催事業数	73	71	63	49	73
参加者数	15,176	14,600	17,300	14,000	17,000

【実施内容】

区体協及び加盟種目別団体の自主的な活動を支援するため、区体協が主催する各種事業(区民大会・初心者教室等)の開催にかかる経費の一部を補助します。なお、区はこれらの事業を後援します。

- 補助金交付対象種目別団体:16団体
- 各種区民大会・初心者教室等:73行事/通年
- 対象者:区民在住、在勤、在学、在クラブ者
- 会場:神奈川県スポーツセンター、三ツ沢公園など 区内公共スポーツ施設

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区民大会等各種事業補助	1,070	1,080	△10	協会名称変更作業終了に伴う減
			0	
			0	
事業費合計	1,070	1,080	△10	

【根拠とするデータ等】  
令和元年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 安達 友彦	係長 井戸川 敬志	青少年・スポーツ等担当 福島 絵美、門田 真理子
--------------------	-------------	--------------	-----------------------------

[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	生涯学習	事業開始年度	平成18年度
------	---------------	---------	------	--------	--------

事業名	区民活動・生涯学習支援事業
-----	---------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	33	2

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,394	0	150			3,244
前年度	3,196	0	150			3,046
増△減	198	0	0	0	0	198

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	事業費 2,607	3,598	3,670	予 算	事業費 3,314	3,314
	メリット+一般財源 2,607	3,598	3,670		一般財源 3,314	3,314
決 算	事業費 2,392	3,086	2,708			
	メリット+一般財源 2,392	3,086	2,708			

事業の概要(目的)	1 地域の課題解決を目指す区民の自主的な活動を支援するとともに地域の担い手となる人材の育成 2 各種活動を始めたい区民に情報と場を提供。区民への活動PRと団体間の新たな連携を支援 3 中間支援組織として、地域施設間の連携、担い手のマッチングなどの地域支援を実施
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	厳しい財政状況と市民ニーズの多様化が見られる中、行政と市民の協働による地域課題の解決が求められている。また、それら地域課題解決の手段として地域で様々な活動をしている方々によるネットワークである「地域プラットフォーム」が期待されるが、その形成に対して、市民・地域活動に参画する市民の育成・支援を引き続き行う。特にコロナ禍の影響でオンライン化が急速に進んでいることから、地域のオンライン活動の支援を行う。そして、その力を地域に還元していただけるよう、中間支援組織として地域施設間の連携を促し、担い手のマッチングなど地域の課題解決に取り組む。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度区運営方針 施策4 地域の力やつながりをはぐくむまちづくり
3 根拠法令・要綱等	社会教育法、横浜市市民協働条例、横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、神奈川県区民企画型講座運営補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】						
講座の実施	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
生涯学級・スキルアップ講座参加者(延べ人数)	600人	400人	480人	350人	50人	350人
区民活動支援センター	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
相談件数	337件	311件	273件	216件	180件	220件
助っ人バンク依頼件数	35件	53件	46件	40件	20件	40件
センター講座等参加者	196人	296人	294人	120人	80人	120人
かながわ湊フェスタ	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
来場者数	約5000名	約4000名	約5000名	約3000名	開催中止	約3000名

【実施内容】	
1 生涯学級事業	(1) 興味のある事を学び、仲間を作ることで地域課題の解決を目的とした区民による連続講座を実施(年3講座程度)。 (2) 生涯学級運営委員等向けに、交流会(年1回程度)、スキルアップ講座(年2回程度)を実施することで異世代交流と知識の共有を図る。
2 区民活動支援センター事業	(1) 相談・支援等 ボランティア相談や団体活動に対する積極的な支援、助っ人バンク(人材バンク)を活用したコーディネートを行い、中間支援組織としての区民活動支援センターの機能強化を図る。 (2) 担い手発掘・育成 ア 助っ人バンク登録者などを講師とする「地域デビュー講座」を、区内区民利用施設と連携するなどして開催し、受講者が地域活動を始めるきっかけを作り、新たな地域人材の発掘につなげる。 イ 助っ人バンク登録者の講師としての能力向上などを目的とした「助っ人バンク講座」を開催する。 ウ 支援センターに登録している団体や助っ人バンク登録者の交流会・スキルアップ講座を開催し、団体・登録者同士の交流を図るとともに団体活動等をする上でのスキルアップを目指すことで、地域活動の人材育成につなげる。 エ 助っ人バンク登録者やセンター登録団体の活動を地域へPRする場としての「区民活動支援センター活動PR展」を、かながわ湊フェスタと統合開催し、地域とのマッチングを促進し地域人材の発掘・育成支援を図る。
(3) 情報紙発行	区民活動支援センターだより「ぐるーぱる・あい」を年6回発行し、活動支援情報の提供及び支援センターのPRを行う。発行にあたっては区民編集ボランティアに取材・記事作成について協力してもらうことで地域人材の育成を図る。また、自治会町内会への班回覧も行き、積極的なPR活動を行う。

(4) 地域施設間連携

- ア 地域施設間連携事業として、区内区民利用施設間で地域課題や情報共有等を行うための連携会議や、地域活動担い手のコーディネート力向上のための研修等を開催する。
- イ 地域施設間連携事業の地域エリア別会議の開催や、エリア内地域住民向け情報紙発行、エリア内施設連携イベントなどを行うことで、より地域に密着した施設として地域課題解決や支援の資源としての存在をアピールし、地域住民の活動の活性化につなげる。

**3 かながわ湊フェスタ開催事業**

区内で活躍する市民活動団体・生涯学習団体等が一堂に会し、区民に対して活動のPRを実施するとともに、団体同士の連携による新たな活動の契機となる機会をつくる。区民活動支援センター登録団体や助っ人バンク登録者の活動の場である「区民活動支援センター活動PR展」と統合開催とすることにより、地域とのマッチングを促進し、地域人材の発掘・育成支援を図る。また、多くの区民に来場してもらうことで、市民活動や生涯学習を始めるきっかけをつくり、いきいきと活動する区民を増やし、地域の活性化につなげる。

**【事業費の内訳】**

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 生涯学級事業	811	811	0	
2 区民活動支援センター事業	1,483	1,285	198	
3 かながわ湊フェスタ開催事業	1,100	1,100	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	3,394	3,196	198	

**【根拠とするデータ等】**

平成30年度神奈川区区民意識調査、令和元年度横浜市市民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青少年・スポーツ等担当
	安達 友彦	井戸川 敬志	田所 聡子、福島 絵美

[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名	青少年育成費
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	542					542
前年度	542					542
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	2,850	3,048	542	予 算	542	542
メリット+一般財源	2,850	3,048	542	一般財源	542	542
決 算	2,836	3,022	542			
メリット+一般財源	2,836	3,022	542			

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月)  
(無)

事業の概要(目的)	学齢期の子どもと青少年の育成支援を推進するため、子どもや青少年が生き生きと活動、活躍できる機会を提供する。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>平成30年度の区民意識調査では、青少年の健全育成に関する行政サービスについて約35%が充実すべきと回答するなど、より一層の育成支援が望まれている。身近な場所での安全安心な居場所づくりや異世代交流の機会提供など、様々な手法・形態での健全育成を支援する。</p>
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望 8 その他
2 運営方針等との関係	令和2年度区運営方針 施策2「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	子ども・若者ビジョン、神奈川区子ども会育成連絡協議会活動補助金交付要綱、神奈川区青少年パワー発揮事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

○青少年パワー発揮事業

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度見込み
イベント参加団体	18団体	17団体	17団体	16団体	16団体	中止	16団体
イベント来客数	850人	789人	777人	763人	約700人	中止	800人

【実施内容】

- 青少年活動推進事業  
神奈川区子ども会育成連絡協議会が行う、青少年が参加する事業や青少年育成者の研修事業に対して補助金を支出します。  
(対象) 神奈川区子ども会育成連絡協議会  
(活動) 育成者研修会・親子研修会等、新春書初め大会等
- 青少年パワー発揮事業  
青少年の健全育成を支援するグループ等で構成された実行委員会が開催する、青少年の自主的な活動を発表するイベント「B-SKY FES」を支援します。イベントの準備・運営・振り返りまで出演者や地域住民に関わってもらうことにより、青少年の健全育成を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年活動推進事業	162	162	0	
青少年パワー発揮事業	380	380	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	542	542	0	

【根拠とするデータ等】  
平成30年度 神奈川区区民意識調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 安達 友彦	係長 井戸川 敬志	少年・スポーツ等担当 門田 真理子
--------------------	-------------	--------------	----------------------

[ 神奈川 区 こども家庭支援 課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成25年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名
かながわ安心子育て支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	1, 2, 3, 4
30	1, 2, 4

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,385	0	0			1,385
前年度	1,508	0	0			1,508
増△減	△ 123	0	0	0	0	△ 123

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,235	2,282	2,072	予算	事業費	1,372	1,372
	メリット+一般財源	2,235	2,282	1,614		一般財源	1,372	1,372
決算	事業費	2,027	1,895	2,072	方針に関する決裁 種別( )			
決算	メリット+一般財源	2,027	1,895	1,614	右:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●神奈川区の子育て支援の特色を踏まえながら、地域全体で支え、児童虐待を防止する体制づくりをより充実させます。</li> <li>●特に養育者が具体的な子育て手法を学ぶ機会づくりを充実させ、育児力の向上を支援します。</li> </ul>
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	<p>核家族化し、地域とのつながりが希薄な現代では、子育て中の養育者が孤立化しがちであり、児童虐待など様々な問題につながる可能性があります。子育てを地域全体で支え、児童の健やかな成長を見守る必要が高まっています。</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等    3 地区担当制度    4 地区懇談会    8 その他
2 運営方針等との関係	令和2年度神奈川区運営方針 目標達成に向けた施策2 「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	児童虐待防止法、神奈川区DV・児童虐待心理相談事業実施要領、神奈川区妊産婦等アドバイザー事業実施要綱、横浜市要保護児童対策地域協議会神奈川区実務者会議設置・運営要綱等

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実	令和2年度見込	令和3年度見込
児童虐待防止講演会参加者数	168	196	209	182	212	30	30
子育て支援教室参加者数	80	63	86	89	85	90	90

【実施内容】

- 児童虐待防止対策事業
  - 子育て講演会
 

内容：児童虐待防止のため、子育ての具体的な方法について情報提供するため講演会を実施します。

実施回数：年1回

対象者：区民及び区内の子育て関係者等
  - 児童虐待防止講演会（局予算）
 

内容：児童虐待防止のため、専門家による講演会を実施します。

実施回数：年1回

対象者：民生委員・児童委員、学童、小中学校、保育園・幼稚園、地域子育て支援拠点、その他子育て関係者など
  - 養育支援連携会議（局予算）
 

内容：地区別に関係機関があつまり、地域の中でできる児童虐待への対応策について検討します。

実施回数：区内7地区 各1回

対象者：地域の関係者（民生委員・児童委員、小中学校、保育園・幼稚園、児童相談所、など）
  - 児童虐待・DV防止連絡会（局予算）
 

内容：児童虐待及びDV問題に関係する諸機関があつまり、協力・連携の強化のために意見交換等を行います。

実施回数：年2回

対象者：医療機関、警察署、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、小中学校、保育園・幼稚園、地域子育て支援拠点、教育委員会、児童相談所
  - 虐待リスクのある対象者への支援
 

内容：乳幼児健康診査事業未受診者に対して電話、訪問等を丁寧に行い、子育ての様子を確認し、対象者にあった支援につなげます。また兄弟児が出生して不安が増大した対象者への訪問等を行い虐待予防に取り組みます。

- 2 親教育プログラム  
 内容：育児への不安や悩みを持つ養育者に対し、子育てのノウハウを具体的に学べる講座（子どもの年齢に合わせて2コース実施）を開催します。  
 実施回数：0歳児向け 4回1コースを年2回  
 対象者：子育て中の区民で、子育てに対する不安の強い方。
- 3 子育て支援教室  
 内容：同じ悩みを持つ養育者同士の交流会を実施し、孤立化しないよう子育ての支援を行います。  
 実施回数：交流会 年3回  
 対象：障害児を持つ養育者
- 4 虐待対応に関わる専門職の対応力強化  
 内容：複雑で重篤な児童虐待事例の増加に対応するため、こども家庭支援課の専門職等のスキルアップや、精神的な負担を軽減するための取組を実施します。（児童虐待を専門とした心理職による事例検討等）
- 5 ひとり親家庭相談支援事業  
 内容：ひとり親世帯を対象に、諸手続きの機会を利用し、経済的な困窮のみならず子どもの教育など家庭全般の悩みを受け止める相談役を配置します。  
 実施回数：7～9月のうち20日間（ひとり親が多く来庁する児童扶養手当現況届の手続き期間に配置）  
 対象：①ひとり親世帯（児童扶養手当支給世帯）  
 ②こども家庭支援課専門職
- 6 DV対応に関わる専門職の対応力強化  
 内容：DV・児童虐待被害者への心のケア及び、対応力強化のため専門職のスキルアップに向けた取組を実施します。
- 7 その他  
 内容：各子育て支援事業における一時保育を対象に傷害保険に加入します。  
 対象：各子育て支援事業の参加者の乳幼児

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
児童虐待防止対策事業	831	906	△ 75	実施回数見直しによる減
親教育プログラム	143	142	1	
子育て支援教室	105	105	0	
虐待対応に関わる専門職の対応力強化事業	45	45	0	
ひとり親家庭相談支援事業	200	200	0	
DV・虐待心理相談事業	0	61	△ 61	令和元年度実績に基づく減
DV対応に関わる専門職の対応力強化事業	48	0	48	新規事業による増
児童扶養手当現況面接一時託児事業	0	36	△ 36	実施方法見直しによる減
その他	13	13	0	
事業費合計	1,385	1,508	△ 123	

【根拠とするデータ等】

- 児童虐待防止対策事業…子育て講演会（参加者50人程度） 年1回
- 親教育プログラム…4回1コース（参加者10人程度@1コース） 年2回
- 子育て支援教室…障害児交流会（15組程度） 年3回
- 虐待対応に関わる専門職の対応力強化事業…年1回
- ひとり親家庭相談…ひとり親家庭の相談 児童扶養手当現況の時期に合わせて7～9月中に20回
- DVに関わる専門職の対応力強化事業…年1～2回
- 児童扶養手当現況面接一時託児…集中面接を行う8月中の3日間

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭支援担当 係
	岩松 美樹	加藤 弘美	新山 正憲



[ 神奈川 区 こども家庭支援 課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成12年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名 かながわ子育てかめっ子支援事業	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策	政策番号   主な施策番号	23   4	事業評価 書番号	該当なし
	重点事業	○	新規・拡充				事業評価 書番号	
	温暖化対策関連事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,500	0	0			4,500
前年度	5,486	0	0			5,486
増△減	△ 986	0	0	0	0	△ 986

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,014	5,808	5,190	予 事業費	5,261	5,261
算 メリット+一般財源	5,014	5,808	5,190	算 一般財源	5,261	5,261
決 事業費	4,621	5,285	4,534	方針に関する決裁 種別( )		
算 メリット+一般財源	4,621	5,285	4,534	有:件名 ( )、目付 ( 年 月 )		
				無		

事業の概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育てを地域全体で支え、児童の健やかな成長を見守る体制を築くため、養育ネットワーク事業、外遊び活動支援事業、子育て情報発信等を実施します。</li> <li>●神奈川区が地域ぐるみで取り組んでいる親子のたまり場づくり「すくすくかめっ子事業」について、運営及び新規立ち上げを支援します。</li> </ul>
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等	20～30歳代の転入が多く、孤立した中で子育てをスタートする世帯が多くみられています。家族形態の変化や家族機能の低下がある中で子育てに取り組む世帯への支援が必要です。乳幼児期の子育てがその後の健やかな子どもの育ちに影響することをふまえ、子育てを地域全体で支え、見守る必要があります。また、身近な相談場所や地域の子育て情報、親子遊びの楽しさを経験する機会等を提供し、地域での子育てを見守り応援する必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等    3 地区担当制度    4 地区懇談会    8 その他
2 運営方針等との関係	令和2年度神奈川区運営方針 目標達成に向けた施策2 「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	神奈川区子育て支援委員会規約、神奈川区すくすくかめっ子事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
父親の育児参加(両親教室参加者数等)	412	387	382	253	305	280	280
養育ネットワーク事業参加者数	6,815	6,943	5,920	6,042	4,160	3,000	3,000
子育て応援マップ発行部数	13,000	11,000	13,000	13,000	13,000	13,000	11,000

■かめっ子事業の実績推移

過去の実績	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	R3見込
かめっ子参加者(延べ)	14,175	11,010	11,389	11,517	9,132	8,000	8,000

■地域子育て支援拠点「かなーちえ」の利用者数

	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	R3見込
かなーちえ利用者	37,038	34,917	32,134	33,233	28,085	28,000	28,000

【実施内容】

- 土曜日両親教室
 

内容：土曜日に開催し、安心なお産、子育てについて学びます。父親の育児参加についても啓発します。

  - ・「2人で子育て」妊娠・出産・産後の育児等について、パートナーの役割等の講演（臨床心理士）
  - ・赤ちゃん体操、夫婦のコミュニケーション、事故予防、地域の相談先、出産前後の手続き（保健師・助産師）

実施回数：毎月1回（年12回）  
対象：区内在住の初めてのお産をする妊婦とパートナー
- 赤ちゃんふれあい学級
 

内容：命の誕生について助産師が赤ちゃん人形等教材を用いて講義を行い、児童が命の尊さに気づき、自分や周囲の命を大切にすることを育てます。

実施回数：2校（希望する小学校に実施）  
対象：思春期前期で学校の授業で生命の誕生を学ぶ小学校5年生
- 養育ネットワーク事業
 

内容：自治会館や地区センター等において、0歳とその養育者・妊婦の集う場を設け、養育者同士のつながりを作ることで孤立化を予防します。また、育児知識・情報の提供をすることで育児不安の軽減を図ります。

実施回数：月1回（8月休）、区内16会場  
対象：0歳児とその保護者、妊婦



- 4 外遊び活動支援事業
- (1) 外遊び体験イベント  
内容：区内の公園で外遊び体験を行います  
実施回数：3回1コースを1回開催
- (2) ネットワークタイム  
内容：外遊び活動の担い手のスキルアップ・ネットワークづくりをします。  
実施回数：年1回
- (3) 講演会  
内容：外遊びの大切さを啓発する外遊び講演会を実施します。  
実施回数：1回
- (4) 外遊びリーフレットの印刷  
内容：令和元年度の作成したリーフレットを子育ての当事者、担い手に配布します。
- 5 すくすくかめっ子事業
- (1) すくすくかめっ子（新規立ち上げ）  
内容：新たな親子のたまり場を立ち会える地域への立ち上げ支援を行います。（1か所）
- (2) すくすく子がめ隊交流会年4回  
内容：親子のたまり場を運営する支えて同志がつながり、お互いに頑張ってきたことを振り返り、今後にむけたモチベーションを保つ機会をつくります。  
実施回数：方面別交流会年4回  
対象者：親子のたまり場を運営する支え手
- (3) 子育て支援委員会
- (4) すくすくかめっ子21周年事業  
内容：かめっ子21周年を記念して活動PR動画を作成します。
- 6 子育て情報提供事業  
子育て応援マップ等の作成  
内容：地域のさまざまな活動をまとめた子育て応援マップを作成します。  
また、小・中学校入学前の新1年生の保護者向けに相談窓口のハンドブックを作成し、周知します。  
・子育て応援マップ：11,000部  
・子ども・家庭支援相談案内（リーフレット）：6,000部
- 7 子育てアンケート事業  
内容：令和元年度に実施したアンケートの集計結果を広く周知するためのリーフレットを増刷します。
- 8 その他  
内容：乳幼児健診、各子育て支援事業における一時保育に対し傷害保険に加入します。  
対象：各子育て支援事業の参加者の乳幼児、乳幼児健康診査受診の来庁者

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 土曜日両親教室	584	450	134	コロナ対応に伴う事業見直しによる増
2 赤ちゃんふれあい学級	186	372	△ 186	実施方法、校数の見直しによる減
3 養育ネットワーク事業	1,648	1,648	0	
4 外遊び活動支援事業	373	412	△ 39	実施回数見直しによる減
5 すくすくかめっ子事業	893	1,263	△ 370	記念事業見直しによる増
6 子育て情報提供事業	636	636	0	
7 子育てアンケート事業	80	655	△ 575	事業終了による減
8 その他	100	50	50	保険見直しによる増
事業費合計	4,500	5,486	△ 986	

【根拠とするデータ等】

- 1 土曜日両親教室・・・定員 20組 月 1回  
2 赤ちゃんふれあい学級・・・参加者1~2校程度（児童50~100人@1校）  
3 養育ネットワーク・・・赤ちゃん学級 参加者5,000人~6,000人程度/年（16会場×8回（7月から再開））  
4 外遊び活動・・・体験イベントはコロナの影響で中止、リーフレット10,000部  
5 すくすくかめっ子・・・現在46会場 交流会・研修会 年6回  
6 子育て情報提供事業・・・①子育て応援マップ 13,000部 ②子ども家庭支援相談リーフレット6000部

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭支援担当 係
	岩松 美樹	加藤 弘美	新山 正憲

[ 神奈川 区 こども家庭支援 課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成17年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名 市立保育所地域交流事業	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	23	4	事業評価書番号	該当なし
	重点事業	新規・拡充							事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,858	0	77			1,781
前年度	1,851	0	101			1,750
増△減	7	0	△24		0	31

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,014	1,864	1,835	予算	事業費	1,858	1,858
	メリット＋一般財源	2,909	1,786	1,736		一般財源	1,780	1,750
決算	事業費	2,274	1,509	1,568	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット＋一般財源	2,133	1,413	1,492	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	地域交流を通じて、市立保育所が持つ子育てに関するノウハウを活用して地域支援を行い、育児不安の解消等を図ります。
-----------	---

(説 明)				
1 地域の課題等	<p>・平成30年度神奈川県区民意識調査では、満足している神奈川県の行政サービスとして、子育て支援が25.9%で第14位で、今後、充実すべきだと思う神奈川県の行政サービスとして、「子育て支援」が38.7%で第6位となっており、より一層の取組強化が求められます。</p>			
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	4 地区懇談会	5 区民アンケート	
2 運営方針等との関係	令和2年度神奈川区運営方針 目標達成に向けた施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり			
3 根拠法令・要綱等	神奈川区保育園ランチ交流実施要綱、神奈川区給食試食実施要綱			

【実績の推移・今後見込み】

単位(人)	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み
食育推進事業	622	392	302	200
地域交流事業	1062	286	208	208

【実施内容】

- 食育推進事業  
保育所給食を通じ、食に関する育児相談を実施し、食育推進を図ります。入所中ではない児童およびその保護者に対してはランチ交流、入所児童の保護者に対しては給食試食として実施します。
- 地域交流事業  
保育所の園庭や施設を地域の方に開放して地域のボランティアを中心に保育所と地域の交流を図ります。
- 保育施設等情報パンフレット作成  
神奈川区内の保育施設(認可保育所、認定こども園、横浜保育室、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業)を地図上に分かりやすく掲載したパンフレットを作成し、保育所等申込書等と一緒に区民に配付します。  
登降園の可能な施設の選択が容易になることは、希望園の選択肢が増え、延いては待機児童削減に寄与します。
- 保育園連携事業  
合同園長会等を通じて区内の保育園同士の連携を深めます。また、同日に保育資源ネットワーク構築事業の研修等を実施し、保育の質の向上を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 食育推進事業	414	437	△23	給食材料費の減
2 地域交流事業	620	600	20	園庭開放用消耗品の増
3 保育施設等情報パンフレット作成	714	714	0	
4 保育園連携事業	110	100	10	郵送数増による増
事業費合計	1,858	1,851	7	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	岩松 美樹	原田 紘旭	川崎 麻衣

[ 神奈川 区 こども家庭支援 課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成 学校連携 子育て支援	事業開始年度	平成28年度
------	----------------	---------	--------------------------	--------	--------

事業名	放課後児童健全育成連携強化事業
-----	-----------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	24	5

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	300	0	0			300
前年度	300	0	0			300
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	150	300	300	予算	事業費	300	300
決算	メリット+一般財源	150	300	300	決算	一般財源	300	300
決算	事業費	137	243	256	方針に関する決裁 種別( )			
決算	メリット+一般財源	137	243	256	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要 (目的)	区内放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの運営主体や職員に対する研修を実施することにより、事業所間の連携とクラブ運営基盤の強化を促進し、放課後事業の質の向上と安定運営を図ります。
------------	---

(説明)	
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ こども青少年局が実施する支援員向けの研修は非常勤の参加が難しい為、区内で対象を限らず受講できる研修を実施する必要がある。</li> <li>・ 放課後児童クラブの多くは数年ごとに交代する地域保護者によって運営されており、運営ノウハウが継承されにくい等、クラブ運営の強化が課題となっている。研修実施や、クラブ間の連携促進を行いクラブの安定運営を図る必要がある。</li> </ul>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度神奈川区運営方針 目標達成に向けた施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	児童福祉法、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例ほか

【実績の推移・今後見込み】

1 運営主体・職員等対象研修					
・ 発達障害理解	30年度：62名	31年度：37名	DVD配付(局作成)	DVD配付(局作成)	
・ 感染症対応	30年度：26名	31年度：20名	令和2年度：30名見込	令和3年度：30名見込	
・ 養育支援	30年度：36名	31年度：28名	令和2年度：30名見込	令和3年度：30名見込	
・ 危機管理	30年度：23名	31年度：20名	令和2年度：30名見込	令和3年度：30名見込	
・ クレーム対応			令和2年度：50名見込	令和3年度：50名見込	
・ 施設の安全管理(出前研修)			令和2年度：2クラブ見込	令和3年度：2クラブ見込	
・ 労務・経理(出前研修)			令和2年度：2クラブ見込	令和3年度：2クラブ見込	

【実施内容】

1 運営主体・職員等対象研修	感染症対応(対応方法、予防)、養育支援(虐待等への対応)、危機管理、クレーム対応、施設の安全管理、労務・経理
----------------	--

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
運営主体・職員等対象研修	300	300	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	300	300	0	

【根拠とするデータ等】

放課後キッズクラブ：19、はまっ子ふれあいスクール：1、放課後児童クラブ：17、放課後児童健全育成事業所(補助対象外)：2

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	学校連携こども担当 係
	高安 昌宏	宮本 香織	田邊 智優

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成8年度
------	-----------	---------	-----	--------	-------

事業名 ふれあい活動支援事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号   主な施策番号 14   2	事業評価 書番号   該当なし 事業評価 書番号
	中期計画-38の政策 ○ 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,819					1,819
前年度	1,939					1,939
増△減	△ 120	0	0	0	0	△ 120

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
					事業費	1,819
予 算	2,120	1,871	1,939	事業費	1,819	1,819
算	2,120	1,871	1,939	算	1,819	1,819
決 算	1,887	1,743	1,741	一般財源	1,819	1,819
算	1,887	1,743	1,741			

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名 ( )、日付 ( 年 月 )  
無

事業の概要 (目的)	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日常生活の中で気になる人に対して、地区が主体となり実施する定期的な訪問・見守り活動を支援します。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化率の上昇、家族形態の変化、地域との関わり希薄化など地域を取り巻く状況の変化に伴い、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域での支えあいを高めることが求められています。</li> <li>・見守りの取組に携わる方々が固定化・高齢化しているため、新たな担い手の発掘が必要です。</li> <li>・訪問・見守り対象者の増加に対応するため、地域で行われている災害時要援護者支援事業、シニアクラブの友愛活動など、様々な活動の連携を進め、見守りの輪を広げることが必要です。</li> </ul>
地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度 4 地区懇談会
2 運営方針等との関係	令和2年度区運営方針 施策4「地域の力やつながりをはぐくむまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	社会福祉法、第3期神奈川区地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』、神奈川区ふれあい活動支援補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

対象者数及び活動者数 (単位：人)					
	28年3月現在	29年3月現在	30年3月現在	31年3月現在	令和2年3月現
活動対象者数	5,652	7,372	8,413	8,803	10,835
活動者数	944	1,127	1,080	1,032	1,094
補助金交付額 (単位：円)					
	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
交付額	1,596,302	1,467,748	1,370,623	1,500,000	1,500,000

【実施内容】

- 全体研修会  
ふれあい活動員、民生委員・児童委員等を対象に、外部講師による講義及び地区の取組発表を行います。新たな担い手の発掘や地域の活動の連携等をテーマとして実施し、課題への対応につなげます。(年1回)
- 全体会議  
地区社協代表、ふれあい活動のまとめ役等が出席し、活動にかかる情報共有等を行います。(年3回程度)
- ふれあい活動支援補助金の交付  
活動の実施主体である各地区社協に対して活動にかかる経費を補助します。訪問時配布物品の購入等を支援し、より一層の活動の円滑化及び活性化を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ふれあい活動支援事業	1,819	1,939	△ 120	補助金額の減
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,819	1,939	△ 120	

【根拠とするデータ等】

定量的なデータが存在せず、積算は前年度の実績に基づきます。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新井 達夫	村尾 博美	瀧澤 風佳

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	地域福祉保健活動推進・支援事業
-----	-----------------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	33	1

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,601	0	0			4,601
前年度	3,667	0	0			3,667
増△減	934	0	0	0	0	934

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
子	事業費	2,783	3,786	1,840	子	事業費	2,500	2,500
算	メリット+一般財源	2,783	3,786	1,840	算	一般財源	2,500	2,500
決	事業費	1,856	3,125	1,234	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、目付(年月) 無			
算	メリット+一般財源	1,856	3,125	1,234				

事業の概要(目的)	地域での活動支援や区計画策定・推進委員等との意見交換を行い、新型コロナウイルスの流行により令和2年度中での完成が困難であった第4期「かながわ支え愛プラン」(神奈川区地域福祉保健計画)を策定します。4期計画の完成までの間は、現行の第3期計画を引き続き推進します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>■「かながわ支え愛プラン」第3期計画の推進と第4期計画の策定のため、各地区で地区別計画推進会議を開催し、地域の課題とその解決に向けた取組を話し合っています。第4期計画については、区域全体に亘る課題として、特に「孤立化予防」「担い手育成」「ネットワークづくり」などが挙げられています。</p> <p>■新型コロナウイルスの流行により、「集う」ことで構築されてきた人と人とのつながりが、これまでと同様に構築・維持することが困難となっています。かながわ支え愛プランにおいても、これまでの基本的な理念は踏襲しつつ、具体的な活動の仕方について、地域住民と共に検討し、取組を推進していきます。</p>
地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度    4 地区懇談会    5 区民アンケート    7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度区運営方針 4「地域のかやつながりをはぐくむまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条、第4期横浜市地域福祉保健計画、第3期神奈川区地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』

【実績の推移・今後見込み】

平成25年度 地区担当チームの導入による地区別計画推進の強化  
 平成26～27年度 第3期「神奈川区地域福祉保健計画」を策定し、当該計画の愛称を公募により「かながわ支え愛プラン」に決定  
 平成28～令和2年度 第3期「かながわ支え愛プラン」の推進および第4期計画の策定  
 令和3年度 新型コロナウイルスの流行により旧年度中の完成が困難となった第4期計画の策定継続

【実施内容】

■区計画  
 ・令和元年度に作成した「骨子」及び2年度に作成した「素案の案(各主体が取り組む内容)」を基に、区計画を完成させます。  
 ・計画内容については、「かながわ支え愛プラン策定・推進会議」を年度内に2回開催し、区、区社協、地域ケアプラザをはじめ、区内の各活動団体が一体となって検討します。  
 ・第4期計画の完成までの間は、引き続き現行の第3期計画を推進していきます。

■地区別計画  
 ・「地区別計画推進会議」を21の連合町内会エリアごとに開催し、第4期計画の策定を引き続き支援します。  
 ・既に第4期計画が完成した地区については、当該計画の取組推進を支援します。  
 ・地区別計画の推進にあたり、各地区の機運を高めるための情報交換の場として「地区別計画情報交換会」を実施します。

■周知啓発  
 ・社会福祉大会を開催し、第4期計画の完成報告を行います。  
 ・計画の認知度を高め、策定や推進につながる取組を紹介する目的で、広報紙「支え愛プラン通信」を作成し班回覧します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域福祉保健活動推進・支援事業	4,601	3,667	934	地区データ分析の実施による増 ほか
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	4,601	3,667	934	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました	課長	福祉保健課長	係長	事業企画担当係長	事業企画担当
		新井 達夫		村尾 博美	中山 真吾

[ 神奈川 区 福祉保健 課 ]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名 かながわ健康づくり応援事業	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策 政策番号   主な施策番号 15   1、2、3	事業評価 書番号   該当 事業評価 書番号   なし
	重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,083					2,083
前年度	3,765					3,765
増△減	△ 1,682	0	0	0	0	△ 1,682

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	2,749	2,794	6,134	予 算		
決 算	2,481	2,998	5,247	算 入		
増△減	△ 268	△ 800	△ 887			

事業の概要 (目的)	区民の健康寿命の延伸を目指し、誰もが生涯を通じていきいきと暮らしていけるよう、区民のライフステージに応じた健康づくりの取組を支援するため、地域関係団体と連携し、「さあ！歩こう健康ウォーキング事業」、「健康づくり推進事業」、「食育普及事業」を展開します。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民アンケート等において、取り組みたい健康づくりでは、誰もが気軽にできるウォーキングが第1位となっています。</li> <li>・感染症拡大防止に配慮しながら、地域で健康づくりに取り組めるような支援が必要です。</li> <li>・区民が、それぞれの世代に応じた健康づくりに取り組めるよう、正確かつ適切な情報提供を関係部門と連携し、一体的に実施していくことが必要です。</li> <li>・健康な身体を作るために1日3食、バランスの良い食事を摂ることを推進していくことが重要です。</li> </ul>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等    5 区民アンケート    7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度区運営方針「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	健康増進法 食育基本法 横浜市がん撲滅対策推進条例 横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例

【実績の推移・今後見込み】	<p>■ウォーキングイベント参加者数</p> <table border="1"> <tr> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>元年度実績※</th> <th>2年度見込み</th> </tr> <tr> <td>339</td> <td>355</td> <td>329</td> <td>376</td> <td>267</td> <td>162</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>※元年度は3月予定分が中止。 2年度は通年でイベントが中止の予定。</p>	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績※	2年度見込み	339	355	329	376	267	162	—
26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績※	2年度見込み									
339	355	329	376	267	162	—									

【実施内容】	<p>1 さあ！歩こう健康ウォーキング事業 ウォーキングが身近な健康づくりの活動として地域で定着するよう、地域関係団体と協働し、区全域を対象としたウォーキングイベント開催や地域主体のウォーキング実施、地区別ウォーキングマップを活用した身近な地域でのウォーキング活動を支援します。</p> <p>(1) ウォーキングスタッフ（保健活動推進員、ヘルスマイト）研修会、ウォーキングイベント（一般区民対象）の実施 (2) 地域主体のブロック別ウォーキング 随時</p> <p>2 健康づくり推進事業 区民が身近な場で健康づくりに取り組めるよう、様々な場を活用し、年間を通じた健康づくりに関する知識の普及啓発を図ります。 実施にあたっては、対象者や活動場所に応じて、動画や資料配布等も検討し、必要な感染予防対策を講じながら実施します。</p> <p>(1) 情報発信・出張健康づくり啓発活動 ・外部イベントの出張による健康づくり啓発の実施 随時（※旧「健康づくりキャンペーン」） ・健康チェック・情報コーナーの利用促進のための健康相談イベント実施 年10回 ・健康掲示板による情報発信 年12回 ・健康づくり関係のイベント等で健康づくり情報を発信 随時</p> <p>(2) 区民まつり 健康・わくわく広場 年1回（※旧「健康づくり月間」）</p> <p>(3) 地域における健康づくり活動の支援 ・健康測定機器の貸与等による地域活動支援 随時 ・地域で行う区民向けロコモ予防啓発講座の支援 随時 ・オーラルフレイル予防・歯周病予防等、口腔の健康づくりの必要性を伝える歯科出前講座の開催 年7回</p> <p>(4) 働き・子育て世代の健康づくり ・両親教室参加者向け健康的な生活習慣の啓発実施 年12回</p> <p>(5) 感染症予防啓発【新規】 新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症予防啓発を区内各種施設及び区民に対し実施します。</p> <p>3 食育普及事業 保育園や小・中学校等との連携を進めるとともに、ヘルスマイトと協働し、様々な機会を捉えてすべての区民のライフステージに応じた食育を普及・啓発します。特に育ち・学びの世代やその養育者への支援を推進し、子どもの時期からの生活習慣改善を普及啓発します。 また野菜レシピ集を活用し、ヘルスマイトとの協働により不足しがちな野菜摂取の普及啓発や地産地消を啓発します。</p> <p>(1) 食育ミニ講座 年24回 (2) 学校等との協働による出前食育講座 年3回 (3) 食育研修会 年1回・食育連絡会議 年2回 (4) ヘルスマイト等との協働による野菜レシピ集を活用した野菜摂取の普及 年3回</p>
--------	--

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 さあ!歩こう健康ウォーキング事業	387	335	52	
2 健康づくり推進事業	1,053	2,758	△ 1,705	
3 食育普及事業	643	672	△ 29	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,083	3,765	△ 1,682	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	新井 達夫	平井 綾子	砂子 真理



予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成27年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名 民生委員・児童委員活動支援事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号   主な施策番号 14   2	事業評価 書番号   該当なし 事業評価 書番号
	重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,043					1,043
前年度	2,822					2,822
増△減	△ 1,779	0	0	0	0	△ 1,779

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	965	915	940	予 算 事業費	1,000	1,000
メリット+一般財源	965	915	940	算 一般財源	1,000	1,000
決 算 事業費	895	807	801	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名 ( )、日付 ( 年 月 ) 無		
算 メリット+一般財源	895	807	801			

事業の概要 (目的)	地域住民の立場に立って地域の福祉を担う民生委員の活動を支援し、活動しやすい環境づくりにつなげます。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等	民生委員・児童委員は、高齢化や児童虐待対応など活動の多様化により業務量が増加する一方で、地域では担い手が不足しているため、民生委員が活動しやすい環境づくりを進める必要があります。また、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、従来通りに活動を行う事が難しい状況にあり、民生委員が安心して活動に取り組める環境を作る必要があります。
----------	---

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係	令和2年度区運営方針 施策4「地域のかやつながりをはぐむまちづくり」民生委員・児童委員の活動の支援及び活動しやすい環境づくり
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	民生委員法、第3期横浜市地域福祉保健計画<柱2-2-7>民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり、第3期神奈川区地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』
------------	---

【実績の推移・今後見込み】					
	29年度実績	30年度実績	31年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
訪問活動物品の購入	ウェットティッシュ、マスク	ローション入りポケットティッシュ	ソフトパックティッシュ	(民児協で検討)	(民児協で検討)
研修の実施等	事例集を作成し、全民生委員に配布	新任民生委員向け研修(傾聴基礎講座)	新任民生委員向け研修(各関係機関の機能等)	新任民生委員向け研修(コミュニケーション技術等)	新任民生委員向け研修(コミュニケーション技術等)
アドバイザー派遣	11回派遣	11回派遣	-	-	-

- 【実施内容】
- 民生委員訪問活動用物品の購入  
民生委員が高齢者宅等を訪問する際に手渡し、訪問を受け入れやすくするための話のきっかけ作りとして、訪問用物品を購入して活用します。
  - 民生委員が活動に使用する物品の購入  
新型コロナウイルス感染症拡大を受け、訪問活動に不安を感じる民生委員が多いため、安心して活動を行えるよう訪問の際に民生委員が使用することの出来る物品を購入します。
  - 民生委員に関する広報  
民生委員の役割や活動内容等をPRするちらしを増刷し、区民まつり等で配布します。
  - 新任民生委員研修  
主に1期目の民生委員を対象に、必要な知識の習得やスキル向上のための研修を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
民生委員訪問活動用物品の購入	682	682	0	
民生委員が活動に使用する物品の購入	175	0	175	新規事業につき増
民生委員に関する広報	75	75	0	
新任民生委員研修	111	65	46	単価の値上がりのため増
民生委員担当区域地図の作成	0	2,000	△ 2,000	事業終了による減
			0	
事業費合計	1,043	2,822	△ 1,779	

【根拠とするデータ等】  
民生委員・児童委員 神奈川区定数：318名、欠員数：21名（令和2年8月1日現在）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	新井 達夫	小池 美恵子	山根 瑞季



[ 神奈川 区 生活衛生 課 ]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	動物愛護・適正飼育	事業開始年度	平成15年度
------	-----------	---------	-----------	--------	--------

事業名 動物適正飼育推進事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号 該当 事業評価 書番号 なし
	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	356	0	0		356
前年度	254	0	0		254
増△減	102	0	0	0	102

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	287	261	562	予算	事業費	340	340
	メリット+一般財源	287	261	562		一般財源	340	340
決算	事業費	271	250	480	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	271	250	480	有:件名( )、日付(年 月 日)			

事業の概要(目的)	犬猫の飼い主への適正飼育啓発及び猫による地域トラブル軽減を図る手法の提供により、区民の安全かつ安心な生活を守ります。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>・ふん尿の不始末や、道路・公園等での放し飼い、鳴き声の放置など、飼い主として守るべき最低限のマナーが徹底されておらず、苦情・相談が多数寄せられており、犬の飼い主への適正飼育の啓発が求められています。</p> <p>・飼い主のいない猫が原因の苦情の大半は猫のふんに関わるものです。猫が寄り付かない方法を紹介していますが、さらに効果のある方法が求められています。また、エサの放置などによる地域トラブルも起きています。</p> <p>・気象災害・火事等による被災、高齢化に伴う飼い主の急な入院等に備え、飼い主自身が平常時からペットの預け先を考えておくことを啓発する必要があります。</p>		
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	6 区民要望
2 運営方針等との関係	令和2年度 神奈川区運営方針Ⅱ 施策3 魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり		
3 根拠法令・要綱等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例		

【実績の推移・今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	R1年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み
犬のふんに関する苦情件数	45	66	45	50	50
猫のふんに関する苦情件数	62	55	36	50	50

【実施内容】

- 犬の適正飼育啓発事業  
犬の適正飼育や飼い主としての意識の向上を啓発するチラシやふん取袋を集合注射会場や窓口等で効率的に配布することにより正しい飼い主マナーを啓発します。  
また、ふん尿被害を受けた市民からの相談に応じ、マナープレートを配布します。
- 飼い主のいない猫に係る問題対策事業
  - 飼い主のいない猫が多数生息しトラブルが起きている地域で、問題解決に取り組もうとする町内会等へ、不妊去勢手術の推進や地域猫活動の紹介(チラシ配布等)や神奈川区猫ボランティアの派遣等を行います。また市地域猫支援事業登録地域の円滑な活動のためのサポートを行います。
  - 猫のふん尿被害対策  
猫のふん尿トラブルの解決方法として、超音波式侵入防止器を有効に活用するとともに、地域の環境保全を目的とした適切な飼育管理ができる猫トイレの設置を普及します。
- ペットの預け先啓発事業  
飼い主へ普段から何でも相談できる「かかりつけ動物病院」をもつことや、気象災害・火事等の被災や飼い主の入院等によるペットの一時預け先を考えておくことの必要性について啓発を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
犬の適正飼育啓発事業	160	148	12	犬マナープレート作成の増
飼い主のいない猫に係る問題対策事業	106	88	18	機器更新による増
ペットの預け先啓発事業	90	18	72	印刷物修正委託による増
事業費合計	356	254	102	

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 祐子	係長 内木 文	環境衛生 係
--------------------	-------------	------------	--------

[ 神奈川 区 高齢・障害支援 課 ]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成15年度
------	-----------	---------	-----	--------	--------

事業名 介護予防・高齢者支援事業	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	事業評価書番号	該当なし
	中期計画-行政運営	○	16	1、2、4	17	1、2、4	事業評価書番号	
	重点事業	○						
	新規・拡充							
	温暖化対策関連事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,083					4,083
前年度	2,044					2,044
増△減	2,039	0	0	0	0	2,039

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度	
予	事業費	2,288	3,861	1,590	予	事業費	5,286	5,286	
算	メリット+一般財源	2,288	3,861	1,590	算	一般財源	5,286	5,286	
決	事業費	2,149	3,148	922	方針に関する決裁 種別( )				
算	メリット+一般財源	2,149	3,148	922	有:件名( )、日付(年月日)				
				無					

事業の概要(目的)	高齢者が住み慣れた地域で、健康にいきいきと生活できるよう、元気なうちから介護予防等に取り組んでもらうための事業を展開します。また、地域包括ケアシステム構築に向けて地域連携の仕組みづくりを推進します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等  
 神奈川区の65歳以上人口は依然増加し続けていますが、それら高齢者が医療や介護が必要な状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域ケアシステムを構築する必要があります。  
 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策により停滞した活動を、再び活発化させつつ、ウィズコロナの視点のもとでの推進をしていくことになります。改めて、地域包括ケアシステムという考え方を浸透させ、そのもとで介護予防普及啓発や認知症高齢者支援などの具体的な活動を進めます。高齢化の更なる進行と要介護認定者の更なる増加が予測される中、元気なうちから効果的な介護予防・認知症施策の取組を拡充します。  
 神奈川区は、高齢者にとっても、あらゆる世代の方々にとっても住み続けたい街であるよう、地域包括ケアシステムを構築し、高めていくものです。

地域の課題等の収集手段 1 日常の窓口対応等 3 地区担当制度 7 関係団体からの要望

2 運営方針等との関係 令和2年度 区運営方針 施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり

3 根拠法令・要綱等 介護保険法、健康増進法、老人福祉法、健康日本21

【実績の推移・今後見込み】

	29年度末実績	30年度末実績	元年度末実績	2年度末見込	3年度末見込
地域ケア会議実施回数	51	39	27	49	49
体力測定出張講座実施回数	12	17	21	21	21
認知症見守り協力店数	193	221	224	232	240

【実施内容】

1 地域包括ケア推進事業  
 神奈川区における地域包括ケアシステムの構築に向け、関係機関とともに区における課題を共有し、医療・介護連携を進めると同時に、地域ケア会議の充実を図っていきます。また、令和2年度のコロナ対応やウィズコロナにおける事業取組をふまえ、事業の実施方法等について見直しを図ります。(①地域包括ケアシステム課題検討、②医療・介護連携、③地域福祉保健計画との連携強化、④地域ケア会議の実施)

2 介護予防普及啓発事業  
 高齢者がいつまでも健やかで充実した生活を送れるよう、効果的な介護予防の取組を展開します。  
 (①介護予防啓発用映像のバス等での映出、②介護予防出張講座「体力測定de健康アップ講座」の実施)

3 認知症高齢者支援事業  
 認知症になっても安心して暮らせるように認知症高齢者支援の施策の拡充を図ります。

4 その他  
 高齢者への訪問や、緊急ケースに対応します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 地域包括ケア推進事業	301	496	△ 195	講習会の実施方法見直し
2 介護予防普及啓発事業	2,565	891	1,674	啓発用映像バスでの映出
3 認知症高齢者支援事業	1,165	605	560	認知症通信等作成
4 その他	52	52	0	緊急対応に要する経費
事業費合計	4,083	2,044	2,039	

【根拠とするデータ等】  
 横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた神奈川区行動指針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者支援担当 係
	野田 晴子	小田澤 昇 石井 菜緒子	

[ 神奈川 区 高齢・障害支援 課 ]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	障害児・者	事業開始年度	平成18年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	障害者支援事業
-----	---------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	1, 5

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,117	0	0			1,117
前年度	1,062	0	0			1,062
増△減	55	0	0	0	0	55

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	909	1,559	1,062	予 算 事業費	1,062	1,062
メリット+一般財源	909	1,559	1,062	一般財源	1,062	1,062
決 算 事業費	861	1,585	1,330	方針に関する決裁 種別( )		
メリット+一般財源	861	1,585	1,330	有:件名( )、日付(年月)		
				無		

事業の概要(目的)	障害者一人ひとりが、その人らしく地域生活を送ることができるように、関係機関と協力して支援します。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域作業所等における自主製品販路の確保及び社会参加の機会の拡大が求められています。</li> <li>・障害児者支援者が感じている障害児者の健康課題は生活習慣病予防が中心であり、日頃の健康維持行動への支援が必要とされています。</li> <li>・高齢の親とひきこもり状態の子の世帯が社会的に孤立し、親なき後の生活困窮状態に直面していく「8050問題」に対して、孤立させない支援体制が求められています。</li> <li>・病院に入院している精神障害者が地域生活に円滑に移行することができるよう支援が求められています。</li> <li>・障害児者が安心して地域で生活できるよう、関係機関のネットワークを強化し、相談支援体制を充実させていくことが求められています。</li> </ul>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度区運営方針<施策2>誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	障害者総合支援法

【実績の推移・今後見込み】						
	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
花のデリバリー(回)	43	46	48	43	32	48
関係機関との連絡会(回)	4	4	4	4	4	4

- 【実施内容】
- ①販路拡大のため、区内作業所に自主製品の販路の提供と、区民満足度向上に向けた花の発注を行います。
  - ②区内の障害児者の健康づくりのため、口腔ケアや成人病予防啓発のポスターを作成します。
  - ③ひきこもり状態にある人の理解とその支援を考えるきっかけとなる講習会等を実施します。
  - ④地域生活が可能な入院中の精神障害者が、地域で安心して生活できるように、関係機関と連携し支援します。
  - ⑤自立支援協議会等と協力し、連携体制づくり・人材育成を目的とした講習会等を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域障害者作業所支援	796	796	0	
障害児者の健康づくりポスター作製	150	95	55	実施方法変更に伴う増
ひきこもり支援	56	56	0	
精神障害者の退院促進	30	30	0	
関係機関との連携・支援	85	85	0	
事業費合計	1,117	1,062	55	

【根拠とするデータ等】  
 平成29年度「横浜子ども・若者実態調査/市民生活実態調査」ひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数約15,000人・40～64歳の方の推計人数約12,000人

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 野田 晴子	係長 高野 文江	係 高野 文江
--------------------	-------------	-------------	------------

令和3年度 神奈川区個性ある区づくり推進費【統合事務事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書 番号	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	28,072	27,892	28,072	27,892	0	0
2	広報よこはま発行事業	9,354	8,058	9,354	8,058	0	0
3	市民相談事業	1,529	1,529	1,529	1,529	0	0
4	クリーンタウン横浜事業	3,400	3,400	3,400	3,400	0	0
5	緊急時情報システム運営事業	908	908	908	908	0	0
6	スポーツ推進員	2,236	2,236	2,236	2,236	0	0
7	青少年指導員事業費	2,251	2,251	2,251	2,251	0	0
8	学校・家庭・地域連携事業	630	630	630	630	0	0
9	健康づくり月間	180	180	180	180	0	0

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名	統合事務費
-----	-------

特記事項	中期計画-38の政策	
	中期計画-行政運営	
	中期計画-財政運営	
	重点事業	
	新規・拡充	
	温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	28,072	0	180			27,892
前年度	28,072	0	180			27,892
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	27,895	28,420	28,518	予算	事業費	28,070	28,072
	メリット+一般財源	27,765	28,290	28,338		一般財源	27,892	27,892
決算	事業費	27,634	26,711	27,366	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
決算	メリット+一般財源	27,504	26,581	27,196				

事業の概要(目的)	区役所の管理・運営上必要とする事務経費。区政を滞滞なく運営し、円滑な業務推進を図る。
-----------	--

(説明)

運営方針等との関係

【実績の推移・今後見込み】

事業の内容を精査しつつ、円滑に業務を行っています。今後もさらに業務内容を精査して、経費節減を図ります。

- 【実施内容】
- 総務課事務費 区役所全体及び総務課の運営に伴う総務費（共有の複写機やリソグラフ経費、区役所封筒の印刷等）
  - 区政推進課事務費 区政運営推進に伴う各種調整事務費、広報相談事務に伴う各種事務費
  - 地域振興課事務費 地域振興課事業に伴う事務費
  - 戸籍課事務費 戸籍課事務に伴う経費
  - 税務課事務費 滞納整理事務に伴う経費
  - 土木事務所事務費 土木事務所運営に伴う事務費
  - 福祉保健課事務費 福祉保健課事務に伴う経費
  - 生活支援課事務費 生活支援課事務に伴う経費
  - 高齢・障害支援課事務費 高齢・障害支援課事務に伴う経費
  - こども家庭支援課事務費 こども家庭支援課事務に伴う経費

【事業費の内訳】 (単位：千円)

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
総務課	4,290	4,290	0	
区政推進課	734	734	0	
地域振興課	1,329	1,329	0	
戸籍課	3,909	3,909	0	
税務課	475	475	0	
土木事務所	658	658	0	
福祉保健課	1,827	1,827	0	
生活支援課	10,071	10,071	0	
高齢・障害支援課	2,386	2,386	0	
こども家庭支援課	2,393	2,393	0	
合計	28,072	28,072	0	

本資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	予算調整係
	増田 政博	塚原 廣樹	柳原 倫世

[ 神奈川 区 区政推進 課 ]

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	広報よこはま発行事業
-----	------------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	---

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	9,354		1,296			8,058
前年度	9,354		1,296			8,058
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度		
予 算	事業費	0	9,737	9,166	予 算	事業費	9,368	9,368
	メリット+一般財源	0	8,485	7,871		一般財源	8,121	8,121
決 算	事業費	0	9,419	9,132				
	メリット+一般財源	0	8,123	7,836				

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月)  
無

事業の概要(目的)	・ 広報よこはま神奈川区版、ホームページ、ツイッター等による区政情報の発信を行います。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

区民の皆さんに手続の方法や区政についての情報等を正確に伝え、区民ニーズを反映した区政を運営していくためには、区の情報等を適時適切にさまざまな手段で提供することが大切です。平成29年度横浜市の広報に関するアンケート調査(市民局)では、市政情報の入手方法として、「広報よこはま」が70%となっています。そのため「広報よこはま区版」を区民にとってより良いものへ充実させていく必要があります。また、区から発信する情報を「広報よこはま神奈川区版」や町内会の回覧板・掲示板とあわせて、速報性が発揮できる区ホームページやツイッターを活用し、正確・適切な情報を見やすくわかりやすく掲載するよう常に見直していく必要があります。

地域の課題等の収集手段	8 その他
-------------	-------

2 運営方針等との関係 目標達成に向けた組織運営 ～共感と信頼の区役所～

3 根拠法令・要綱等 広報よこはま神奈川区版発行要領、広報よこはま区版掲載要領及び細則 など

【実績の推移・今後見込み】

広報区版印刷部数	H28	H29	H30	R1	R2見込
	1,261,800	1,271,200	1,277,900	1,286,000	1,293,600

【実施内容】  
広報よこはま区版事業  
市政・区政情報を区民に届けるため、全世帯を対象に毎月発行します。印刷は市民局及び18区分を一括契約(予定)します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
広報よこはま発行事業	9,354	9,354	0	
事業費合計	9,354	9,354	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 谷口 智行	係長 相原 健彦	広報相談係 笠原 裕介
--------------------	-------------	-------------	----------------

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	市民相談事業
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,529					1,529
前年度	1,529					1,529
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	1,485	1,485	予 算	事業費	1,529
	メリット+一般財源	1,485	1,485		一般財源	1,529
決 算	事業費	1,437	1,490	方針に関する決裁 種別( )		
	メリット+一般財源	1,437	1,490	有:件名( )、日付(年月)		
				無		

事業の概要(目的)	・市民の様々な相談ニーズに応えるため、各専門家による特別相談を実施します。
-----------	---------------------------------------

(説明)				
1 地域の課題等	市民の相談ニーズに応えるツールとしてより活用されるよう、PRの方法等を検討していきます。			
地域の課題等の収集手段	8 その他			
2 運営方針等との関係	目標達成に向けた組織運営 ～共感と信頼の区役所～			
3 根拠法令・要綱等	神奈川区相談等事務取扱要領			
【実績の推移・今後見込み】 令和3年度 特別相談の実施回数 (1)法律相談：毎週金曜日（年間50回） (2)司法書士相談：毎月第1火曜日（年間10回、5・1月は祝日ため実施せず。） (3)税務相談：毎月第2火曜日（年間10回、2・3月は確定申告時期のため実施せず。）				
【実施内容】				
【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
市民相談事業	1,529	1,529	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,529	1,529	0	
【根拠とするデータ等】				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 谷口 智行	係長 相原 健彦	広報相談係 笠原 裕介
--------------------	-------------	-------------	----------------



予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成7年度
------	-----------	---------	------	--------	-------

事業名	クリーンタウン横浜事業
-----	-------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3、6

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	3,400	0	0		3,400
前年度	3,400	0	0		3,400
増△減	0	0	0		0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,320	2,320	3,100	予算	事業費	3,400	3,400
	メリット+一般財源	2,320	2,320	3,100		一般財源	3,400	3,400
決算	事業費	2,071	2,152	3,028	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付( 年 月 日 )			
	メリット+一般財源	2,071	2,152	3,028				

事業の概要(目的)	「清潔できれいな街・ヨコハマ」の実現に向けて、主要駅や繁華街などを美化推進重点地区として指定し、行政が積極的に歩道等の清掃と路上違反広告物の除去を行う「クリーンアップ事業」と、美化推進員による散乱防止のPRや自動販売機の調査などの「啓発事業」により、市民に「清潔できれいな街」を実感してもらいます。
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的に清掃委託をしているにも関わらず、清掃ごみが減っている様子はなく、区民から美化への要望もあるのでこれからも継続して実施していく必要がある。</li> <li>不法投棄やポイ捨てについて寄せられる要望に対して、速やかな対応はもちろん、防止対策を区民と協働で検討・実施していく必要がある。</li> </ul>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	令和2年度区政運営方針「施策3 魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、施行規則

【実績の推移・今後見込み】  
清掃委託業務日数 単位:日

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
222	222	222	222	249	228

- 【実施内容】  
クリーンタウン横浜事業
- クリーンタウン横浜清掃業務  
JR東神奈川駅及び京急東神奈川駅周辺の美化推進重点地区(週3回)
  - 喫煙禁止地区での啓発(年6回)  
喫煙禁止地区周辺の自治会町内会や事業者と協働で啓発を実施する。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
クリーンタウン横浜事業	3,400	3,400	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	3,400	3,400	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当
	油谷 理香	伊藤 祐介	沓澤 樹



予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	令和2年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

※令和元年度までは局事業として実施

事業名	緊急時情報受伝達システム運用事業
-----	------------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	908	0	0	0	0	908
前年度	908	0	0	0	0	908
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	1,115	831	908
決 算	1,115	831	908
予 算	508	798	830
決 算	508	798	830

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	908	908
決 算	908	908

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月)  
無

事業の概要(目的)	災害等により区民生活に関わる事態が発生もしくは発生が見込まれる際に、緊急情報等を迅速かつ効果的に区民に向けて情報を伝達するために、緊急時情報受伝達システムを運用していきます。
-----------	---

(説明)				
1 地域の課題等	避難場所の開設状況や避難勧告の発令など、災害に関する緊急情報等を区から区民へ直接伝達する手段を構築する必要がある。			
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等			
2 運営方針等との関係	令和2年度 区運営方針Ⅱ 施策1 安全・安心なまちづくり			
3 根拠法令・要綱等	横浜市防災計画			
【実績の推移・今後見込み】				
年に1回、情報の受伝達訓練を実施するとともに、大震災や台風などの風水害時に必要に応じて本システムを活用します。				
【実施内容】				
防災・減災活動の核である町の防災組織や地域防災拠点等の長や役員に対して、区から電話及びEメールにより災害に関する緊急情報等を一斉にお知らせします。また、本システムの自動音声の機能を活用し、区民が区からの緊急情報等を入手できるようにし、区民に避難行動を促します。				
【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
緊急時情報受伝達システム運営事業	908	908	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	908	908	0	
【根拠とするデータ等】				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 増田 政博	係長 岩永 寛	庶務係 小川 晃 北村 慎太郎
--------------------	-------------	------------	-----------------------

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	スポーツ推進委員支援費
-----	-------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	7	2

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,236					2,236
前年度	2,236					2,236
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	事業費 0	2,319	2,326	予 算	事業費 2,236	2,236
決 算	メリット+一般財源 0	2,319	2,326	算	一般財源 2,236	2,236
決 算	事業費 0	2,310	2,316	方針に関する決裁 種別( )		
算	メリット+一般財源 0	2,310	2,316	有:件名( )、日付(年月)		
				無		

事業の概要(目的)	地域でのスポーツ活動や、行政機関・スポーツ関係団体への協力を中心に、地域におけるスポーツ振興に寄与することを目的として、区スポーツ推進委員連絡協議会を支援します。
-----------	---

(説明)																
1 地域の課題等	地域の課題として、少子高齢化、近隣住民との関係希薄化、子どもたちの体力低下、運動しない成人層の増加などが挙げられています。これまでの競技大会や学校を中心としたスポーツ普及に加えて、スポーツ推進委員等による地域に根ざしたスポーツ活動を通じて、住民の健康維持、住民間の交流促進、青少年の健全育成を図ることがますます重要となっています。															
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望 1 日常の窓口対応等															
2 運営方針等との関係	令和2年度区運営方針 施策2「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」															
3 根拠法令・要綱等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、神奈川県スポーツ推進委員連絡協議会会則、神奈川県スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱															
【実績の推移・今後見込み】 《スポーツ大会(少年少女ソフトボール大会・ミニバスケットボール大会)参加者数》																
	<table border="1"> <tr> <th>事業</th> <th>30年度実績</th> <th>元年度実績</th> <th>2年度実績</th> <th>3年度見込</th> </tr> <tr> <td>少年少女ソフトボール大会</td> <td>206</td> <td>183</td> <td>中止</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>ミニバスケットボール大会</td> <td>393</td> <td>385</td> <td>中止</td> <td>400</td> </tr> </table>	事業	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度見込	少年少女ソフトボール大会	206	183	中止	200	ミニバスケットボール大会	393	385	中止	400
事業	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度見込												
少年少女ソフトボール大会	206	183	中止	200												
ミニバスケットボール大会	393	385	中止	400												
【実施内容】																
<ul style="list-style-type: none"> <li>区スポーツ推進委員連絡協議会が主催するスポーツ大会(少年少女ソフトボール大会、ミニバスケットボール大会) 青少年の健全育成及び健康と体力の増進を図ることを目的に実施します。</li> <li>区スポーツ推進委員連絡協議会が協力する派遣事業(沿道警備等) 横浜マラソン大会、横浜シーサイドトライアスロン、世界トライアスロンシリーズ横浜大会、神奈川県ロードレース大会等</li> </ul>																
【事業費の内訳】																
	<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>スポーツ推進委員活動費</td> <td>2,236</td> <td>2,236</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>2,236</td> <td>2,236</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	スポーツ推進委員活動費	2,236	2,236	0		事業費合計	2,236	2,236	0	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明												
スポーツ推進委員活動費	2,236	2,236	0													
事業費合計	2,236	2,236	0													
【根拠とするデータ等】																
平成30年度 神奈川県区民意識調査結果																

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 安達 友彦	係長 井戸川 敬志	青少年・スポーツ推進担当 門田 真理子
--------------------	-------------	--------------	------------------------

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名	青少年指導員事業費
-----	-----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	2,251	0	0		2,251
前年度	2,251	0	0		2,251
増△減	0	0	0		0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	0	2,256	2,161	予 算	2,251	2,251
決算	0	2,256	2,161	決算	2,251	2,251
予 算	0	2,229	2,119	方針に関する決裁 種別( )		
決算	0	2,229	2,119	有:件名( )、日付(年月)		
				無		

事業の概要(目的)	青少年を取り巻く諸問題を解決するため、区内の青少年関係団体の活動を支援し、青少年の健全育成を図ります。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>・青少年を取り巻く社会環境は情報化などにより、急速に変化し、また、問題も多種多様化しています。いじめ、薬物乱用、非行、不良行為等の問題行動や、不登校、引きこもり、スマートフォン・パソコン所有率の上昇に伴う有害・危険情報に対する取組等の問題は、どの地域にも当てはまるものです。これらを解決するためには、青少年関係団体の組織の強化及び学校・家庭・地域が相互に連携した取組が必要とされています。このため、事業を行うにあたり、関係団体とのより一層の協力・調整が必要です。</p> <p>・区民意識調査(平成30年度)で「今後、充実すべきだと思う神奈川区の行政サービス」の質問に対し、「青少年の健全育成」が34.4%となっています。</p>
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望 8 その他
2 運営方針等との関係	令和2年度区運営方針 施策2「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	横浜市青少年指導員要綱、神奈川区青少年指導員協議会規約、神奈川区青少年指導員協議会活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
行事参加者	2,324	2,624	2,566	2,804	2,125	0	2,200

【実施内容】

横浜市が委嘱する青少年指導員の活動及び社会環境実態調査の社会環境健全化活動に対して補助金を支出します。

(対象) 神奈川区青少年指導員協議会

(活動) 事業 青指だより発行(年2回 9月・3月)

親子ふれあい型事業(ホテル観察のタベ(6月)、親子ふれあいスケート(11月))

制作意欲喚起型事業(ペットボトルロケット大会、ものづくり体験教室(7月))

社会環境健全化活動事業(街頭キャンペーン(7月))

文化活動事業(小学校音楽フェスティバル(12月))

少年少女ソフトボール大会(8月)※区スポーツ推進委員連絡協議会との共同実施

研修 交流会(5月)、全体研修会(6月)、実践型研修会(11月)、地区研修会(2月)

神奈川県・横浜市からの依頼 全市一斉統一行動パトロール活動(7月)、

全市統一行動キャンペーン活動(10月)

社会環境健全化活動 社会環境実態調査(7~8月)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年指導員事業費	2,251	2,251	0	
事業費合計	2,251	2,251	0	

【根拠とするデータ等】

平成30年度 神奈川区区民意識調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 安達 友彦	係長 井戸川 敬志	青少年・スポーツ等担当 佐井 勇介
--------------------	-------------	--------------	----------------------

[ 神奈川 区 こども家庭支援 課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名	学校・家庭・地域連携事業
-----	--------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	25	6

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	630					630
前年度	630					630
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	630	630	630	予 算	630	630
決 算	630	630	630	決 算	630	630
事業費	630	630	630	事業費	630	630
メリット+一般財源	630	630	630	一般財源	630	630

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月)  
無

事業の概要(目的)	青少年を取り巻く諸問題を解決するため、学校・家庭・地域が連携した活動を支援し、青少年の健全育成を図ります。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>青少年を取り巻く社会環境は情報化などにより、急速に変化し、また、問題も多種多様化しています。いじめ、薬物乱用、非行、不良行為等の問題行動や、不登校、引きこもり、スマートフォン・パソコン所有率の上昇に伴う有害・危険情報に対する取り組み等の問題は、どの地域にも当てはまるものです。これらを解決するためには、学校・家庭・地域が相互に連携した取り組みが必要とされています。</p>
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度神奈川区運営方針 目標達成に向けた施策2「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	神奈川区学校・家庭・地域連携事業活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

各中学校区の活動のための補助金交付  
 H25年度～H28年度 7中学校区 10万円  
 H29年度～R2年度 7中学校区 9万円

【実施内容】

学校・家庭・地域連携事業の実施団体に補助金を支出します。  
 (対象) 中学校区学校・家庭・地域連携事業実行委員会(7中学校区)  
 (活動) 神奈川区学校・家庭・地域連携事業推進協議会(年1回)  
 中学校区学校・家庭・地域連携事業実行委員会地区懇談会  
 祭礼パトロール、青少年補導パトロール、年末年始パトロール、  
 地域参加型学校行事(体育祭、合唱コンクール、職業体験、地域清掃等)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学校・家庭・地域連携事業	630	630	0	各団体への補助金
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	630	630	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高安 宏昌	係長 宮本 香織	学校連携・子ども担当 係 田邊 智優
--------------------	-------------	-------------	-----------------------

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	令和2年度
------	-----------	---------	-------	--------	-------

事業名	健康づくり月間事業
-----	-----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	180					180
前年度	180					180
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	180	180	180	予算	事業費	180	180
	メリット+一般財源	180	180	180		一般財源	180	180
決算	事業費	180	180	173	方針に関する決裁種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	180	180	173				

事業の概要(目的)	区民への保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根ざした自発的な健康づくりを促進し、区民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的とする。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

区民が、それぞれの世代に応じた健康づくりに取り組めるよう、正確な情報提供が必要です。

地域の課題等の収集手段

2 運営方針等との関係 令和2年度区運営方針「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 健康増進普及月間実施要綱(厚生労働省)、横浜市健康づくり月間事業実施要綱、横浜市神奈川区健康づくり月間実行委員会要綱

【実績の推移・今後見込み】

令和2年度：新型コロナウイルス感染症対策のため区民まつりが中止となり、本事業も中止となった。

【実施内容】

- ・実行委員会構成団体が「健康・わくわく広場」として区民まつりに参加する。それぞれの団体が出店し、健康相談、骨密度測定、血管年齢測定、歯みがき指導など、健康づくりに関する情報提供等を行う。
- ・福祉保健課は事務局として、各団体及び区民まつり実行委員会との調整を行う。実行委員会の開催(年1回、7月)。
- ・実行委員会構成団体  
区医師会、区歯科医師会、区薬剤師会、区獣医師会、区食品衛生協会、区生活衛生協議会、区保健活動推進委員会、区食生活等改善推進委員会(ヘルスマイト)、神奈川県臨床検査技師会

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
健康づくり月間補助金	180	180	0	
			0	
			0	
事業費合計	180	180	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	新井 達夫	平井 綾子	田邊、砂子

令和3年度 神奈川区個性ある区づくり推進費【区庁舎・区民利用施設管理費】一覧

(単位：千円)

事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)	
	総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
区庁舎	80,990	72,599	81,031	72,620	△ 41	△ 21
土木事務所	8,368	8,275	8,376	8,275	△ 8	0
公会堂	35,499	35,499	35,499	35,499	0	0
区民利用施設(地区センター他委託館)	451,907	451,907	451,886	451,886	21	21
区民利用施設(広場・遊び場)	1,380	1,380	1,380	1,380	0	0
区庁舎・区民利用施設修繕費	7,500	7,500	7,500	7,500	0	0

令和3年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[ 神奈川 区 総務 課 ]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎	施設区分	区庁舎 駐車場 車両	担当	総務 課	予算調整	係
------	-----	------	------------------	----	------	------	---

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	1
		国・県	諸収入					
本 年 度	81,035		8,391			72,644		
前 年 度	81,076		8,411			72,665		
増△減	△ 41	0	△ 20	0	0	△ 21		

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	74,330	79,384	79,409	予 算	事業費	80,973	80,973
	メリット+一般財源	66,447	71,743	71,656		一般財源	72,620	72,620
決 算	事業費	75,973	74,969	77,468	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	68,392	70,159	69,399	有:件名( )、日付( 年 月 )			

(事業目的・概要)  
 神奈川 区 (総合) 庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行います。  
 (根拠法令等)  
 消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、  
 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律、  
 建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市駐車場条例等  
 (施設概要等)

施設区分	名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
区庁舎	神奈川区総合庁舎 ・本館：昭和39年3月 (平成3年7月改修) ・別館：平成3年7月	神奈川区広台太田町 3-8	本館：RC構造 5F1B 別館：SRC構造 3F2B エレベータ4基	区役所 (14,032.47㎡) 県税事務所 (835,69㎡)
駐車場	地下：昭和39年3月 立体：平成3年7月			来庁者用 立体32台 地下11台
公用車	普通乗用1台・小型 乗用8台・小型貨物1 台・軽自動車4台・自 家用軽貨物1台・原付 2台 (うちリース車 13台)			区長車1台・総務課用車1 台・広報相談車1台・税務車 両3台・税務原付2台・ゴミゼ ロ担当者1台・福祉保健セン ター庁用車1台・訪問指導車 2台・環境監視車2台・食品衛 生監視車2台・福祉事務所車 両1台

(積算内訳) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<b>【歳入】</b>				(元年度決算)
17款1項2目(2)区庁舎・市 民利用施設等目的外使用料	188	187	1	187,344円
24款5項2目(1)広告料収入	1,019	1,019	0	699,120円
24款5項2目(3)区庁舎管理収入	5,948	6,062	△ 114	2,763,553円
24款5項14目(3)その他	1,236	1,143	93	1,159,941円
			0	
<b>合計</b>	<b>8,391</b>	<b>8,411</b>	<b>△ 20</b>	

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<b>【歳出】</b>				
<b>&lt;管理運営&gt;</b>	<b>41,957</b>	<b>40,247</b>	<b>1,710</b>	
10節(1)消耗品費	1,800	1,800	0	
10節(2)燃料費	6	6	0	
	1	1	0	
11節(4)手数料	170	170	0	
12節(1)清掃設備保守委託料	36,380	34,670	1,710	
設備等保守点検委託	24,379	22,950	1,429	契約実績に基づく増
清掃、ごみ処理等	12,001	11,720	281	契約実績に基づく増
12節(4)企画調査その他委託料	3,500	3,500	0	
17節(1)庁内備品費	0	0	0	
17節(3)その他備品費	100	100	0	
			0	
<b>&lt;管理費(公共料金)&gt;</b>	<b>33,559</b>	<b>35,332</b>	<b>△ 1,773</b>	執行状況に基づき減
<b>&lt;公用車管理運営&gt;</b>	<b>5,519</b>	<b>5,497</b>	<b>22</b>	
10節(1)消耗品費	10	10	0	
10節(2)燃料費	900	900	0	
13節(1)使用料及び賃借料	4,569	4,547	22	
車両リース料、自賠責保険料	4,569	4,547	22	
26節(1)公課費	40	40	0	
自動車重量税	40	40	0	
<b>合計</b>	<b>81,035</b>	<b>81,076</b>	<b>△ 41</b>	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整 係
	増田 政博	塚原 廣樹	大澤 祥平

事業区分	土木事務所	施設区分	土木事務所	担当	土木事務所	管理	係
------	-------	------	-------	----	-------	----	---

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	該当 なし
		国・県	諸収入					
本 年 度	8,368		93			8,275		
前 年 度	8,376		101			8,275		
増△減	△ 8	0	△ 8	0	0	0		

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	8,606	8,041	8,041	予 算	事業費	8,368	8,368
	メリット+一般財源	8,717	8,150	8,155		一般財源	8,275	8,275
決 算	事業費	7,990	7,753	7,869	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	8,106	7,854	7,960	有:件名( )、日付( 年 月 )			
無								

(事業目的・概要)

神奈川 土木事務所の庁舎及び車両の管理運営を行います。

(根拠法令等)

消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、横浜市庁舎管理規則  
建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則、横浜市駐車場条例等

(施設概要等)

施設	名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
土木事務所	神奈川土木事務所 (昭和53年5月2日)	神奈川区神大寺 2-28-22	R C 構造 2 階建	事務所1、会議室2、倉庫2、 書庫1、所長室1、設計室1、 浴室1等
土木事務所車両	ホイールローダー1台、 監督車14台、作業車4 台、パトロール車1台			(区配付予算では、ホイール ローダー1台、監督車8台、作 業車2台、パトロール車1台)

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<b>【歳入】</b>				(元年度決算)
光熱水費負担金	23	23	0	23,413円
古紙売却収入	5	8	△ 3	4,734円
自動販売機売上手数料	65	70	△ 5	62,871円
			0	
合計	93	101	△ 8	

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<b>【歳出】</b>				
<b>&lt;管理運営&gt;</b>	<b>3,198</b>	<b>3,352</b>	<b>△ 154</b>	
10節(1)消耗品費	200	200	0	
10節(4)印刷製本費	5	5	0	
11節(4)手数料	55	55	0	令和3年度未実施予定
12節(1)清掃設備保守委託料	2,938	3,092	△ 154	
設備等保守点検委託	820	985	△ 165	フロン定期点検未実施
清掃、ごみ処理等	2,118	2,107	11	ルート回収の増
			0	
			0	
<b>&lt;管理費(公共料金)&gt;</b>	<b>2,457</b>	<b>2,654</b>	<b>△ 197</b>	電気料金の減
<b>&lt;公用車管理運営&gt;</b>	<b>2,713</b>	<b>2,370</b>	<b>343</b>	
10節(2)燃料費	100	200	△ 100	区配付予算の活用
13節(1)使用料及び賃借料	2,508	2,094	414	
監督車	1,300	1,141	159	次世代自動車導入によるリース料金の増
パトカー	818	568	250	次世代自動車導入によるリース料金の増
ホイールローダー	390	385	5	消費税増税分
26節(1)公課費	105	76	29	
自動車重量税	105	76	29	車検対象台数の増
合計	8,368	8,376	△ 8	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	藤江 千瑞	金山 浩将	佐藤 元基



事業区分	公会堂	施設区分	公会堂	担当	地域振興 課 区民利用施設担当
------	-----	------	-----	----	-----------------

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源
		国・県	諸収入		
本 年 度	35,499	0	0		35,499
前 年 度	35,499	0	0		35,499
増△減	0	0	0		0

事業評価 書番号	2
事業評価 書番号	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	34,680	34,682	35,123
	メリット+一般財源	34,680	34,682	35,123
決 算	事業費	31,558	34,682	35,753
	メリット+一般財源	31,558	34,682	35,753

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	35,499	35,499
	一般財源	35,499	35,499
		方針に関する決裁 種別( )	
		有:件名( )、日付( 年 月 )	
		無	

(事業目的・概要)

公会堂の建物維持管理を実施します。

(根拠法令等)

横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則

(施設概要等)

名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
神奈川公会堂 (昭和53年4月1日)	神奈川県富家町1-3	RC造地上2階地下1階 延床面積2,000㎡	講堂、会議室、和室

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				
			0	
			0	
			0	
			0	
合計	0	0	0	

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】				
<管理運営>	0	0	0	
<管理費(公共料金)>	0	0	0	
<指定管理運営>	35,499	35,499	0	
12節(2)指定管理者委託料	35,499	35,499	0	
《参考》				
人件費	19,082	19,082	0	
事務費・事務経費	4,100	4,100	0	
管理費	22,915	22,915	0	
消費税	2,036	2,036	0	
事業費	1,000	1,000	0	
利用料金に係る 預かり消費税の補てん額	537	537	0	
利用料金収入	△ 12,909	△ 12,909	0	
その他収入	△ 1,262	△ 1,262	0	
合計	35,499	35,499	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民利用施設担当
	安達 友彦	山口 隆行	山田 健登 珍田 茂伸

( 神奈川県 - 公 )

(様式4-1)

令和3年度 区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

(単位：千円)

事業区分	区民利用施設	施設区分	地区センター他 (委託館分)	担当	地域振興 課 区民利用施設担当
------	--------	------	-------------------	----	-----------------

区分	金額	財 源 内 訳				一般財源	事業評価 書番号	3
		国・県	諸収入					
本年度	451,918	0	0			451,918		
前年度	451,886	0	0			451,886		
増△減	32	0	0			32		

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	440,228	440,555	445,659	予算	事業費	451,886	451,886
	メリット+一般財源	440,228	440,555	445,659		一般財源	451,886	451,886
決算	事業費	440,228	439,478	450,106	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	440,228	439,478	450,106	有(年月)・無( )			

(事業目的・概要・根拠法令、施設概要等)  
別紙施設一覧のとおり

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<b>【歳入】</b>				
計	0	0	0	
<b>【歳出】</b>				
指定管理者制度導入施設	<b>421,704</b>	<b>421,672</b>	<b>32</b>	
12節(2)指定管理者委託料	421,704	421,672	32	
地区センター	170,835	170,824	11	
神大寺地区センター	32,516	32,516	0	
神奈川地区センター	30,955	30,955	0	
神之木地区センター	38,655	38,655	0	
菅田地区センター	34,526	34,526	0	
白幡地区センター	34,183	34,172	11	
集会所	17,212	17,212	0	
松見	8,991	8,991	0	
幸ヶ谷	8,221	8,221	0	
スポーツ会館	8,764	8,764	0	
羽沢	8,764	8,764	0	
こどもログハウス	8,201	8,201	0	
神大寺	8,201	8,201	0	
区民文化センター	115,371	115,371	0	
かなつくホール	115,371	115,371	0	
老人福祉センター	25,682	25,682	0	
うらしま荘	25,682	25,682	0	
コミュニティハウス	24,038	24,038	0	
幸ヶ谷公園	24,038	24,038	0	
スポーツセンター	51,601	51,580	21	
その他管理委託施設	<b>30,214</b>	<b>30,214</b>	<b>0</b>	
12節(10)施設運営委託料	30,214	30,214	0	
コミュニティハウス	30,214	30,214	0	
浦島丘中	10,657	10,657	0	
六角橋中	9,475	9,475	0	
神奈川中	10,082	10,082	0	
合 計	451,918	451,886	32	

資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	区民利用施設担当
	安達 友彦	山口 隆行	山田 健登 珍田 茂伸

( 神奈川区 - 施 )

事業区分	区民利用施設	施設区分	広場・遊び場	担当	地域振興 課 区民利用施設担当
------	--------	------	--------	----	-----------------

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本 年 度	1,380	0	0			1,380
前 年 度	1,380	0	0			1,380
増△減	0	0	0			0

事業評価 書番号	該当 なし
事業評価 書番号	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	1,380	1,380	1,380
算	メリット+一般財源	1,380	1,380	1,380
決	事業費	1,330	2,014	1,364
算	メリット+一般財源	1,330	2,014	1,364

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	1,380	1,380
算	一般財源	1,380	1,380
		方針に関する決裁 種別()	
		有 ( 年 月 ) ・ 無	

(事業目的・概要・根拠法令、施設概要等)

別紙施設一覧のとおり

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
12節 委 託 料	1,314	1,314	0	
(4)企画調査その他委託料	974	974	0	
子どもの遊び場 等遊具保全事業	799	799	0	
町のはらっぱ草 刈り・除草委託	175	175	0	
(10)区民利用施設運営委託料	340	340	0	
子どもの遊び場 管理運営委託 10箇所				
18節 補助金	《 66 》	《 66 》	0	
(11)町のはらっぱ運営費等補助金				
町のはらっぱ管 理運営補助	66	66	0	
2箇所	@30,000×1カ所 @36,000×1カ所	@30,000×1カ所 @36,000×1カ所		
合 計	1,380	1,380	0	

資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	区民利用施設担当
	安達 友彦	山口 隆行	珍田 茂伸

区民利用施設施設概要等一覧（委託・補助）

概要（神奈川）区

種別	事業目的・概要	根拠法令等	名称	所在地	構造	施設内容	管理運営団体	開館年月日
地区センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市地区センター条例	神大寺	神大寺2-28-18	RC造 地上2階建 延床面積 1,688.60㎡	体育室、会議室、和室、料理室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	昭和56年2月21日
			神奈川	神奈川本町8-1	RC造 地上2階建 延床面積 1,770.89㎡	体育室、会議室、音楽室、和室、料理室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	昭和61年2月8日
			神之木	神之木町7-1	RC造 地上5階建(3,4階部分) 延床面積 1,965㎡	レクホール、会議室、音楽室、和室、料理室、図書室等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成4年11月25日
			菅田	菅田町1718-1	RC造 地上3階建(2,3階部分) 延床面積1,777㎡	体育室、会議室、音楽室、和室、料理室、図書室等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成11年7月3日
			白幡	白幡上町44-12	RC造 地上2階 地下1階建 延床面積 1,804.83㎡	体育室、会議室、音楽室、和室、料理室、図書コーナー等	指定管理者 アクト株式会社	平成16年5月24日
集会所			松見	松見町1-10-1	RC造 地上2階建 延床面積 522.29㎡	レクホール、会議室、和室、料理室、プレイルーム等	指定管理者 横浜市松見集会所運営委員会	昭和55年8月4日
			幸ヶ谷	栄町12	RC造 地上2階建 延床面積 387.08㎡	研修室、会議室、和室、児童図書コーナー、ギャラリー等	指定管理者 横浜市幸ヶ谷集会所運営委員会	昭和59年6月20日
			羽沢	羽沢町1700-1	RC造 地上2階建 延床面積 677.32㎡	スポーツ室、会議室	指定管理者 羽沢スポーツ会館運営委員会	昭和62年12月19日
スポーツ会館								
こどもログハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	都市公園法第2条第2項 横浜市公園条例、横浜市青少年施設条例	神大寺	神大寺3-25	木造 地上2階建 延床面積 200.00㎡	遊戯スペース	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成3年4月20日
区民文化センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市区民文化センター条例	かなつくホール	東神奈川1-10-1	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上19階建ての地上1階から4階部分の各一部を専有(延床面積 2,950㎡)	ホール(300席)、ギャラリーA(136㎡)、ギャラリーB(98㎡)、音楽ルーム(68㎡)、練習室A(30㎡)、練習室B(34㎡)、楽屋、情報コーナー・エントランスホール、ホワイエ、区民文化センター専用搬出入エレベーター等	指定管理者 横浜メディアアド・清光社 共同事業体	平成16年7月16日
老人福祉センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜市老人福祉施設条例	うらしま荘	立町20-1	RC造、地上2階 延床面積1,454.73㎡(全体3,127㎡)	健康相談室、機能回復訓練室、陶芸室、大広間、茶室、娯楽室、ゲートボール場	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	昭和62年12月18日
コミュニティハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	コミュニティスクール事業に関する基本事項 コミュニティハウス整備基本方針 コミュニティハウス(学校施設活用型)の設置に関する要綱	浦島丘中	白幡東町27-1	学校開放施設	研修室、和室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成4年4月1日
			六角橋中	六角橋5-33-1	学校開放施設	研修室、和室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成6年4月1日
			神奈川中	西大口141	学校開放施設	研修室、和室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成15年5月18日
		横浜市地区センター条例	幸ヶ谷公園	幸ヶ谷4	RC造 地上2階建 延床面積 552.95㎡	研修室、学習室、図書室、交流コーナー、おはなしの部屋	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成11年5月15日
スポーツセンター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市スポーツ施設条例	神奈川	三ツ沢上町11-18	RC造 地上2階地下1階建 床面積4,794.60㎡	体育室、トレーニング室、研修室	指定管理者 公益財団法人横浜市体育協会	平成6年3月20日
子どもの遊び場	管理運営をそれぞれの子どもの遊び場管理運営委員会に委託します。	横浜市遊び場要綱	白幡上町	白幡上町31-2	面積 692.96㎡	ブランコ、すべり台等	指定管理者 白幡上町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和26年度
			反町	反町4-30-3	面積 347.70㎡	すべり台、鉄棒等	指定管理者 反町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和32年度
			子安通1丁目	子安通1-173	面積 448.82㎡	すべり台、鉄棒等	指定管理者 子安通1丁目子どもの遊び場管理運営委員会	昭和40年度
			白幡向町	白幡向町18-7	面積 200.00㎡	ブランコ、すべり台等	指定管理者 白幡向町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和41年度
			羽沢	羽沢南1-4	面積 283.88㎡	ブランコ、すべり台等	指定管理者 羽沢子どもの遊び場管理運営委員会	昭和53年度
			星野橋	神奈川2-5-4	面積 250.00㎡	なし	指定管理者 星野橋子どもの遊び場管理運営委員会	昭和53年度
			白楽	白楽4-11	面積 124.49㎡	すべり台、ベンチ等	指定管理者 白楽子どもの遊び場管理運営委員会	昭和59年度
			三ツ沢下町	三ツ沢下町2-1	面積 300.00㎡	なし	指定管理者 三ツ沢下町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和59年度
			足洗川	入江1-4	面積 391.50㎡	すべり台、ジャングルジム等	指定管理者 足洗川子どもの遊び場管理運営委員会	平成5年度
			松見町2丁目	松見町2-371-14	面積 309.85㎡	なし	指定管理者 松見町2丁目子どもの遊び場管理運営委員会	平成13年度
町のはらっぱ	地元管理運営委員会に対し補助金を支出します	横浜市広場・はらっぱ要綱 区町のはらっぱ補助金交付要綱	稲荷公園	羽沢町1200-71	面積 999.48㎡	—	指定管理者 稲荷公園町のはらっぱ管理運営委員会	平成9年度
			羽沢南	羽沢南3-410-81	面積 1,676.72㎡	—	指定管理者 羽沢南町のはらっぱ管理運営委員会	平成5年度

(様式4-1)

# 令和3年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[ 神奈川 区 総務課・地域振興課・土木事務所 ]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎・区民利用施設修繕費	施設区分	区庁舎	担当	総務課	予算調整係
			土木事務所		土木事務所	管理係
			区民利用施設		地域振興課	区民利用施設担当係

区分	金額	財源内訳				一般財源	事業評価 書番号	該当 なし
		国・県	諸収入					
本年度	7,500	0	0			7,500		
前年度	7,500	0	0			7,500		
増△減	0	0	0	0	0	0		

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	7,500	7,500	7,500	予算	事業費	7,500	7,500
	メリット+一般財源	7,500	7,500	7,500		一般財源	7,500	7,500
決算	事業費	8,255	7,304	7,304	方針に関する決裁種別( )			
	メリット+一般財源	8,255	7,304	7,304	有:件名( )、日付(年月)			

(事業目的・概要)  
区庁舎・区民利用施設に関する設備の修繕に対応します。

(根拠法令等)  
横浜市庁舎管理規則等

(積算内訳) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<区庁舎等>	3,801	3,801	0	
区庁舎	2,901	2,901	0	
駐車場	0	0	0	
行政サービスコーナー	0	0	0	
公用車	900	900	0	
<土木事務所関連>	234	234	0	
土木事務所	234	234	0	
車両	0	0	0	
<区民利用施設>	3,465	3,465	0	
公会堂	1,000	1,000	0	
地区センター等	1,315	1,515	△ 200	令和2年度はこどもログハウスを含む
こどもログハウス	200	0	200	令和2年度は地区センター等に含まれる
老人福祉センター	200	200	0	
コミュニティハウス	300	300	0	
広場・遊び場	450	450	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
合計	7,500	7,500	0	

資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	予算調整係
	増田 政博	塚原 廣樹	大澤 祥平

( 神奈川 区 - 修 )